

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和7年3月27日
【事業年度】	第106期（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）
【会社名】	多木化学株式会社
【英訳名】	Taki Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多木 勝彦
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079) 437 - 6012
【事務連絡者氏名】	経理部長 橋本 克弥
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市別府町新野辺3050番地
【電話番号】	(079) 437 - 6012
【事務連絡者氏名】	経理部長 橋本 克弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	令和2年12月	令和3年12月	令和4年12月	令和5年12月	令和6年12月
売上高 (百万円)	30,175	32,812	35,846	34,852	38,916
経常利益 (百万円)	2,166	2,982	3,144	1,337	3,161
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,559	1,916	2,056	1,356	2,299
包括利益 (百万円)	1,045	2,652	3,079	2,893	4,439
純資産額 (百万円)	27,079	29,378	32,057	33,899	37,959
総資産額 (百万円)	42,939	46,037	50,323	51,299	58,402
1株当たり純資産額 (円)	3,114.67	3,378.42	3,689.28	3,994.74	4,468.46
1株当たり当期純利益 (円)	180.37	221.46	237.53	156.86	271.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.7	63.5	63.5	65.9	64.9
自己資本利益率 (%)	5.9	6.8	6.7	4.1	6.4
株価収益率 (倍)	36.1	26.2	19.2	20.5	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,024	2,823	1,444	1,620	4,343
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,009	2,319	1,083	1,640	1,613
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	561	498	543	1,169	352
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,426	6,433	6,256	5,075	7,458
従業員数 (人)	612	598	599	609	604
[外、平均臨時雇用者数]	[35]	[35]	[35]	[35]	[36]

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第104期の期首から適用しており、第104期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	令和2年12月	令和3年12月	令和4年12月	令和5年12月	令和6年12月
売上高 (百万円)	22,916	25,596	27,844	27,057	30,426
経常利益 (百万円)	1,813	2,636	2,860	1,321	2,689
当期純利益 (百万円)	1,324	1,713	2,090	1,419	1,953
資本金 (百万円)	2,147	2,147	2,147	2,147	2,147
発行済株式総数 (千株)	9,458	9,458	9,458	9,458	9,458
純資産額 (百万円)	22,475	24,442	27,184	29,092	32,777
総資産額 (百万円)	35,977	38,645	42,635	43,642	52,853
1株当たり純資産額 (円)	2,598.82	2,824.44	3,139.10	3,436.32	3,866.41
1株当たり配当額 (円)	45.00	50.00	50.00	50.00	55.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	153.22	198.04	241.50	164.18	230.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.5	63.2	63.8	66.7	62.0
自己資本利益率 (%)	6.0	7.3	8.1	5.0	6.3
株価収益率 (倍)	42.6	29.3	18.9	19.6	15.0
配当性向 (%)	29.4	25.2	20.7	30.5	23.9
従業員数 (人)	474	462	464	474	472
株主総利回り (%)	140.4	126.1	100.5	72.9	79.1
(比較指標: TOPIX) (%)	(104.8)	(115.7)	(109.9)	(137.5)	(161.8)
最高株価 (円)	8,720	7,130	6,360	4,820	4,545
最低株価 (円)	2,784	5,000	4,220	3,020	3,105

- (注) 1. 第103期の1株当たり配当額50円には、特別配当5円を含んでおります。
2. 第104期の1株当たり配当額50円には、記念配当5円を含んでおります。
3. 第105期の1株当たり配当額50円には、記念配当5円を含んでおります。
4. 第106期の1株当たり配当額55円には、記念配当5円を含んでおります。
5. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満のため記載しておりません。
7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第104期の期首から適用しており、第104期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
8. 最高株価及び最低株価は、令和4年4月4日より東京証券取引所(プライム市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2【沿革】

明治18年に、初代社長多木久米次郎が現在の兵庫県加古川市において、わが国最初の人造肥料として、個人で蒸製骨粉の製造を開始して以降、過燐酸石灰、その他各種肥料の製造販売を行っていましたが、大正7年に法人組織に改組し、株式会社多木製肥所を設立いたしました。

大正7年12月	化学肥料の製造販売、一般肥料の売買を目的として、株式会社多木製肥所を設立
昭和6年5月	兵庫県阿閉村（現在の加古郡播磨町）に分工場（現在の本社工場）を建設、化学肥料の製造を開始
昭和21年7月	東京出張所（現在の東京支店）を開設
昭和24年5月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和25年11月	化成肥料製造設備を新設、製造開始
昭和34年3月	微粉末ケイ酸製造設備を新設、製造開始
昭和36年7月	しき島商事株式会社を設立
昭和38年3月	高度化成肥料製造設備を新設、製造開始
昭和39年9月	石こうボード製造設備を新設、製造開始
昭和44年2月	ポリ塩化アルミニウム製造設備を新設、製造開始
昭和45年12月	千葉県市原市に千葉工場を建設、ポリ塩化アルミニウムの製造開始
昭和49年4月	社名を『多木化学株式会社』に改称
昭和57年3月	建材（石こうボード）部門を分離し、多木建材株式会社を設立
昭和63年2月	兵庫県加古川市にショッピングセンター用商業ビルを建設し、不動産賃貸部門を拡充
平成3年6月	高純度酸化タンタル・酸化ニオブ製造設備を新設、製造開始
平成4年8月	研究所新館を建設
平成5年8月	ショッピングセンター用大型立体駐車場を建設
平成8年4月	福岡県北九州市に九州工場を建設、ポリ塩化アルミニウムの製造開始
平成11年6月	大阪証券取引所市場第一部に指定
平成19年8月	高塩基性塩化アルミニウム製造工場を建設
平成19年12月	ショッピングセンターに大型スポーツ店・専門店館を建設
平成20年2月	多木商事株式会社を株式取得により子会社化
平成23年7月	多木物流株式会社を株式取得により子会社化
平成23年9月	別府鉄道株式会社を株式取得により子会社化
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に上場
平成29年9月	徐放製剤用生分解性ポリマー製造工場を建設
令和3年10月	ショッピングセンター用商業ビルを大規模リニューアル
令和4年4月	東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、東京証券取引所プライム市場へ移行
令和6年3月	本社新社屋を建設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容（セグメント情報の事業区分）と事業を構成する当社及び関係会社（子会社13社、関連会社6社）の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

アグリ事業

当社が肥料を製造・販売、農業関連資材などを販売しております。

化学品事業

当社が水処理薬剤、機能性材料などを製造・販売しております。

建材事業

連結子会社である多木建材(株)が石膏ボードを製造・販売しております。

石油事業

連結子会社であるしき島商事(株)が石油の販売などをしております。

不動産事業

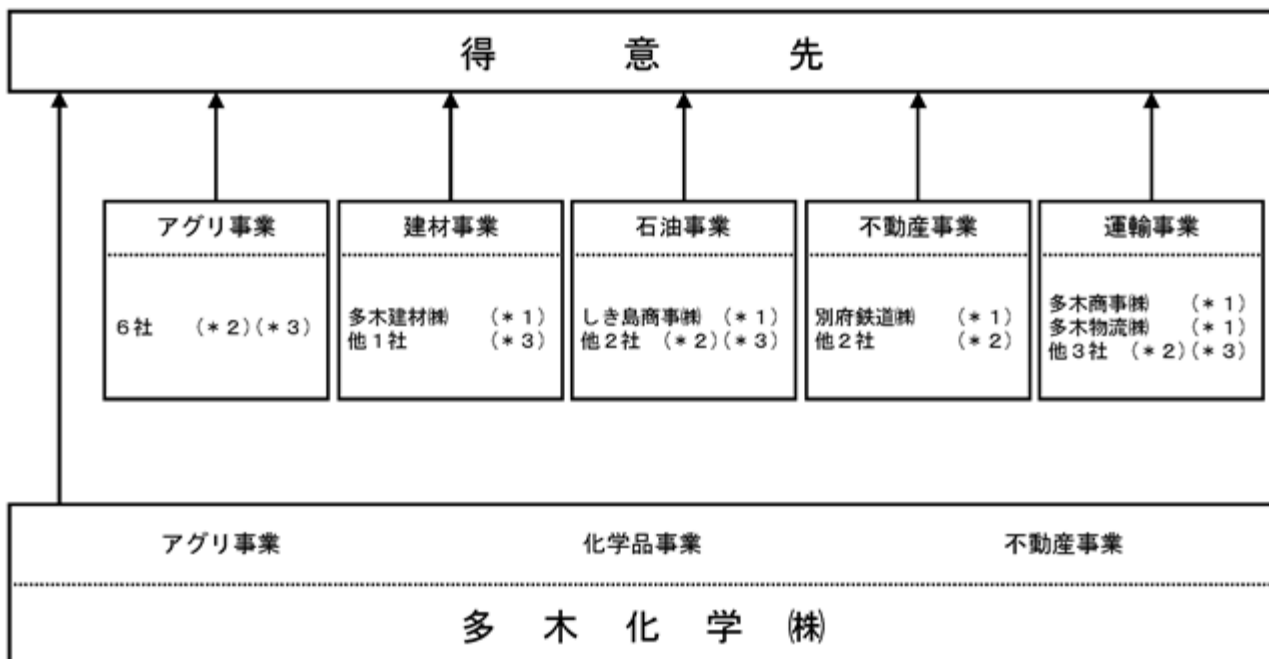
当社と連結子会社である別府鉄道(株)が商業ビル及びその近隣などの不動産を賃貸しております。

運輸事業

連結子会社である多木商事(株)と多木物流(株)が海上及び陸上輸送などをしております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図に示すと、次のとおりであります。



* 1 : 連結子会社 * 2 : 非連結子会社 * 3 : 関連会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社職員 (人)			
しき島商事(株)	兵庫県 加古川市	90	石油	100.0	1	3	資金の貸付及 び債務保証	石油等の仕入 土地及び建物の賃貸	営業用土地 及び事務所 用建物賃貸
多木建材(株)	兵庫県 加古川市	90	建材	90.1	4	1	資金の貸付	土地、建物及び構築物 の賃貸 水処理薬剤等の販売	工場用土地、 建物及び 構築物賃貸
多木商事(株)	兵庫県 加古川市	45	運輸	100.0	1	2	資金の借入	原材料等の輸送 水処理薬剤等の販売 土地及び建物の賃貸	営業用土地 及び事務所 用建物賃貸
別府鉄道(株)	兵庫県 加古川市	10	不動産	100.0	1	3	資金の借入	土地及び 構築物の賃貸	営業用土地 及び 構築物賃貸
多木物流(株)	兵庫県 加古川市	10	運輸	100.0 (100.0)	1	2	資金の借入	原材料等の輸送、荷役 等	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記会社はいずれも特定子会社に該当いたしません。
 3. 上記会社はいずれも有価証券報告書の提出会社ではありません。
 4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和6年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
アグリ	130	[3]
化学品	190	[16]
建材	40	[1]
石油	12	[13]
不動産	5	[-]
運輸	80	[2]
全社(共通)	147	[2]
合計	604	[36]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

令和6年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
472	44.6	16.7	5,996,025

セグメントの名称	従業員数(人)
アグリ	130
化学品	190
不動産	5
全社(共通)	147
合計	472

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満のため記載しておりません。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、多木化学労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属しております。なお、期末現在の組合員数は384名であり、労使の関係は安定しており特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
 提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.3.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
4.6	110.0	66.5	72.8	53.4

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 労働者の男女の賃金の差異が生じている主な要因は、役職や等級等の男女構成差が生じているためであります。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、グループ理念「創業者精神に則り、自然と環境を守り、確かな価値の創造を通じて、豊かな社会の実現に貢献」のもと、企業の持続的発展と企業価値の向上を図り、株主、取引先、従業員、地域社会等からの信頼と期待に応えるとともに、法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行い、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。また、先行きが不透明で予測が困難な状況下、将来のありたい姿を「環境、社会、地域に配慮した持続可能な事業戦略の実践」と明確化した「長期ビジョン2050」を構築し、長期的な成長に向けた取り組みを進めることとしております。

政府の掲げる温室効果ガス削減目標を踏まえた非財務に関する取り組みについては「サステナビリティビジョン2030」を策定し、持続可能な社会の実現に貢献していくこととしております。ESGに配慮し、社会課題の解決と企業価値の向上を両立すべくグループ一丸となって取り組んでまいります。

(2) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、製品需要は全般的に改善傾向にあるものの、資源価格の高騰や為替レートの影響による原材料価格の変動などによる事業活動への影響が懸念されます。また、気候変動への対応をはじめとするサステナビリティの取り組みについては、新たなリスク及び収益機会について適時・適切に対処していくことで、当社グループの持続的成長につなげていく必要があります。なお、事業別の経営環境については以下のとおりです。

アグリ事業は、農業従事者の高齢化と減少に歯止めがかからない中、令和6年改正の「食料・農業・農村基本法」による「食料安全保障」と「環境と調和のとれた食料システムの確立」の基本理念のもと、2050年に向けた「みどりの食料システム戦略」に基づく化成肥料の使用量削減や国内未利用資源の活用などがさらに推し進められ、アグリ事業を取り巻く環境は重要な転換期を迎えています。

化学品事業の水処理薬剤は、国内水処理薬剤市場の底堅さはあるものの、国際的な需給バランスの変動等に伴う原料高や燃料価格の高騰に伴う物流運賃の上昇などにより、厳しい状況が続くものと予想されます。その一方で、気候変動などによる原水の水質悪化、環境負荷低減の観点から、当社が開発した超高塩基度ポリ塩化アルミニウムの市場への浸透が進んできております。

化学品事業の機能性材料は、自動車産業においてEV化への流れはやや減速したものの、依然EV化のトレンドは継続しており、またスマートフォンなど移動体通信の技術革新も予想され、先行きは依然不透明であります。

建材事業は、石こうボード出荷量と関連性の高い新設住宅着工戸数の漸減が予想されているほか、燃料価格の高騰などによる製造コスト上昇の長期化が懸念されます。

石油事業は、自動車の電動化、気候変動への対応強化に伴う化石燃料からの燃料転換等により、需要の減退が予想されています。

不動産事業は、ショッピングセンターが堅調に推移しているものの、電子商取引が台頭する中、実店舗販売を取り巻く環境は厳しさを増しております。

運輸事業は、景気の先行きが不透明な中、荷動きの動向にも不確実性があります。

(3) 経営戦略等

当社グループにおいては令和6年を初年度とする5カ年の「中期経営計画2028」の1年目が終了いたしました。「中期経営計画2028」では、成長事業への積極的投資と新事業の創出、既存事業の深化による収益力向上、サステナビリティ・トランスフォーメーションの実践、GRCの推進、を基本方針とし、最終年度の経営目標を、連結売上高420億円、連結営業利益30億円、ROE6.0%以上としております。令和6年度は、肥料の販売価格は値下がりしたものの、販売数量が回復したことに加え、水処理薬剤の増販やスマートフォン向け高純度酸化タンタルの需要が大幅に回復したことなどにより、好調に推移しました。その結果、当社グループの業績は、連結売上高389億16百万円、連結営業利益26億68百万円、ROE6.4%となりました。令和7年度は、原料価格の上昇が見込まれますが、引き続き需要動向を的確に捉えた生産と適切な販売戦略により、収益を確保してまいります。

なお、令和6年12月2日開催の取締役会において、洛東化成工業株式会社の株式の56.3%を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。また、令和7年1月7日に同社の株式を取得しました。同社の株式取得は、当社グループの主要セグメントであるアグリ事業におけるバイオスティミュラントや化学品事業における環境に配慮した水処理薬剤の開発、さらに新たな研究開発において事業シナジーを發揮することが期待されており、長期ビジョンの達成に向けて強力な推進力の一つとなると考えております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

企業が持続的に成長するためには、事業の競争力を高めて収益を確保するとともに、社会や環境の問題に真摯に向き合い、課題解決に貢献することは、企業価値を本質的に高める上で必要な要素であります。「中期経営計画2028」では4つの基本方針を掲げ、財務・非財務の両面から企業価値の向上に取り組んでまいります。

成長事業への積極的投資と新事業の創出

成長事業に対しては、積極的な投資によって事業の早期拡大を実現してまいります。メディカル材料、コラーゲン材料は、品質や機能の向上によりライフサイエンス分野への展開を推進します。アルミニウム化合物やナノ材料などの機能性材料は顧客ニーズや技術動向を踏まえ開発と拡販に取り組みます。完全人工栽培に成功した「バカマツタケ」は、引き続き事業化に向け課題解決に取り組んでまいります。また、新事業・新商品の創出に関しては、自社開発に加え、産官学連携、M&A、海外進出などについても積極的に検討してまいります。

既存事業の深化による収益力向上

アグリ事業は、国内需要のさらなる縮小が予想される中、生産の合理化、物流の効率化などの取り組みの徹底に加え、農業関連の周辺領域の開拓により事業の拡大に努めます。化学品事業の水処理薬剤は、環境配慮型の水処理薬剤の市場浸透が進んできており、引き続き拡販に努めるとともに、気候変動に伴う水質の変化に対応した薬剤の開発等により新たな収益機会の獲得を目指します。不動産事業は、事業拡大と地域社会への貢献の両立を目指し、自社開発エリアを中心としたコンパクトシティ化に取り組んでまいります。

サステナビリティ・トランスフォーメーションの実践

「サステナビリティビジョン2030」で定めた4つのマテリアリティ、重要課題への取り組みを推進します。特に温室効果ガス削減を含む気候変動への対応、人的資本経営の推進、DXの推進など、当社グループの持続的な成長、発展に向けた取り組みにより企業価値の向上を図ります。

GRCの推進

進展するビジネスのグローバル化、ICTの急速な発達など、企業を取り巻く経営環境の変化がますます激しくなる中、対応すべきリスクや要求されるコンプライアンスも複雑化・多様化してきております。ガバナンス(G)、リスク管理(R)、コンプライアンス(C)を一体的に捉え、責任ある企業活動を推進します。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ全般

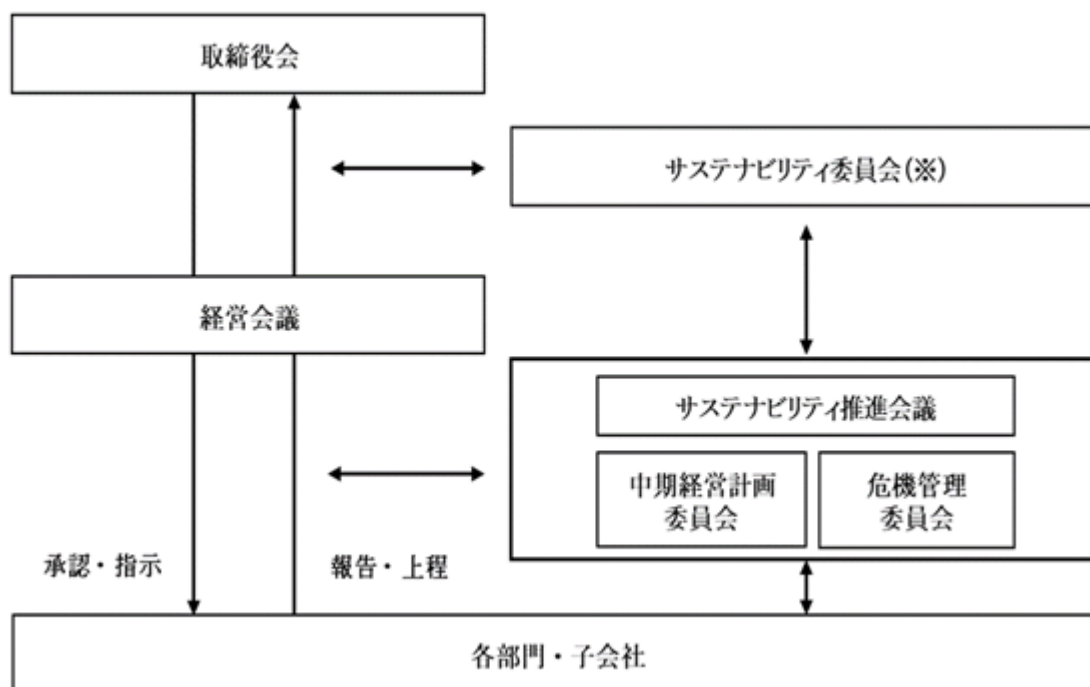
当社グループは、「創業者精神に則り自然と環境を守り、確かな価値の創造を通じて豊かな社会の実現に貢献する」をグループ理念とし、わが国がカーボンニュートラルを目指す2050年を目標年とする「長期ビジョン2050」を定めております。長期ビジョンでは、環境、社会、地域に配慮した持続可能な事業戦略の実践をありたい姿とし、それらをバックキャストした足元の課題に対して、5カ年の中期経営計画に落とし込み取り組んでおります。また、「サステナビリティビジョン2030」では、気候変動や人権・人的資本などへの対応をはじめとするマテリアリティ及び重要課題を特定し、その解決に向けた目標を設定の上、事業戦略に関連付けて推進しております。

ガバナンス及び推進体制

サステナビリティを強力に推進するため、当社グループでは代表取締役社長を委員長とし、全役員からなるサステナビリティ委員会(開催頻度：原則4回/年)(※)を設置しております。サステナビリティ委員会のワーキング組織である「サステナビリティ推進会議」は、中期経営計画のモニタリング組織である「中期経営計画委員会」と連携し、サステナビリティに関する重要課題の推進及び進捗管理を随時行っております。また、「危機管理委員会」は、防災からBCPまで事業上のリスクを幅広く取り扱っており、気候変動への対応などサステナビリティに関連するリスクについても同委員会で対応しております。

一方、人的資本に関する取り組みは、サステナビリティのマテリアリティの一つとして選定し、人事労政部門を主たる検討組織として推進しております。これらの組織における部門横断的な検討の内容は、定期的に経営会議、サステナビリティ委員会に報告され、議論を深めております。いずれの課題についても、重要事項は取締役会において適切に審議の上、各業務執行部門にフィードバックされております。

(令和6年12月1日 CSR委員会からサステナビリティ委員会へ名称変更) (推進体制図)



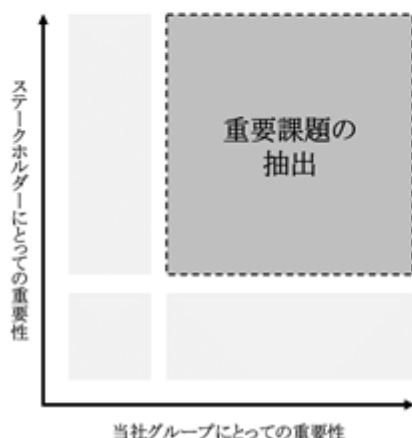
戦略

「サステナビリティビジョン2030」では、以下のプロセスによりマテリアリティ及び重要課題を特定しました。特定された課題は、中期経営計画における各部門の推進項目に組み込まれることで、日々の事業活動の一つとして取り組んでおります。

■マテリアリティ、重要課題の特定ステップ

令和2(2020)年、当社グループは各部門がSDGsに貢献できる具体的な課題を抽出し、E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)それぞれの観点から整理したうえで、ステークホルダーにとっての重要度、当社グループにとっての重要度の両面から評価しました。その後、令和3(2021)年6月の改訂コーポレートガバナンス・コードの施行を踏まえ、マテリアリティと重要課題を特定しました。

令和6(2024)年には、長期投資家などのステークホルダーの期待やESGに関する企業への要請の変化を踏まえ、定期的な見直しを行いました。



Step 1	課題の抽出
▼	中期経営計画2023策定時において、各部門より寄せられたSDGsの17のゴールに貢献できる課題を、E、S、Gそれぞれの面から重要課題として抽出しました。
Step 2	ステークホルダー・当社グループへの影響度の確認
▼	Step1の重要課題をそれぞれステークホルダー、当社グループへの重要性の視点から重要度評価を行い、経営戦略委員会でのレビューのうえ、経営会議に報告を行いました。
Step 3	候補の絞り込み
▼	改訂コーポレートガバナンス・コードの施行を受け、改めて課題の再検討、見直しを行い、サステナビリティ推進会議でのレビューの後、マテリアリティと重要課題の候補を絞り込みました。
Step 4	経営会議・取締役会による承認
▼	マテリアリティ、重要課題は経営会議・取締役会に報告し、承認を受けました。重要課題の目標並びに指標は中期経営計画と連動しながら推進しております。
Step 5	定期的な見直し

長期投資家などのステークホルダーの期待やESGに関する企業への要請の変化を踏まえ、定期的な見直しを行っています。

指標及び目標

サステナビリティに関する重要課題における指標及び目標は以下のとおりであります。

マテリアリティ	重要課題	ESG区分	2030年に向けた目標並びに指標
1. 持続可能な地球環境への貢献	1 気候変動への対応 省エネルギー・省資源への取り組みや、環境に配慮された原材料及びエネルギーの調達を推進し、温室効果ガスや水の削減に貢献する。	E	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量（多木化学グループ） 2013年度比38%以上削減（Scope 1、2） PAC製品の付加価値当たり水使用量 2023年度比18%以上削減
	2 サークュラーエコノミーの推進 従来の3Rに加え、持続可能な天然資源の使用、廃棄物の再資源化、代替材料の活用などを通じて、サーキュラーエコノミーへの推進に貢献する。	E	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物の削減と再資源化率の向上 再資源化率：100% 環境配慮型製品、原料、包装材料の新規採用及び購入の継続 年6件以上 再生資源原料の新規採用及び購入の継続 年1件以上 脱炭素由来原料の新規採用 累計5件以上
2. 製品・サービスを通じた環境と社会への貢献	3 新製品・新技術の研究開発 時代の変化を見据えた新たなコア技術の確立と、高付加価値素材の開発を推進する。	E, S	<ul style="list-style-type: none"> 高付加価値新商品・新技術開発の継続 開発件数：年5件 知的財産権の取得、保護、活用の推進 特許出願等件数：50%増（2013～2021年：累計80件）
	4 環境配慮型、社会課題解決型製品・サービスの提供 環境配慮型、社会課題解決型の製品・サービスの提供により、持続可能な社会に貢献する。	S	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型、社会課題解決型のアグリ関連製品上市 累計5件 水処理用PACの販売数量に占める環境配慮型製品の比率 50%以上 環境配慮、社会課題解決に関連する機能性材料開発素材の売上高比率 9.0%（2021年売上高実績比50%増）
3. 人的資本経営の推進	5 人権尊重と働きやすい職場づくり あらゆる人権を尊重するとともに、心身ともに健康で働きがいのある職場環境づくりに努める。	S	<ul style="list-style-type: none"> 加古川市企業人権・同和教育協議会に正副会長として参画 全社員を対象としたハラスメントアンケートの継続的実施 年1回 年次有給休暇取得率 75%以上 育児支援、介護支援制度の利用促進
	6 人材育成とダイバーシティの推進 教育制度の充実等により従業員の成長を支援するとともに、属性や働き方の異なる多様な人材が活躍できる企業風土を醸成する。	S	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修、資格取得支援制度の更なる充実と通信教育 eラーニング受講率の向上 60%以上 ダイバーシティ研修ほか、女性活躍を推進するための研修の継続的実施 対象者への100%実施 全管理職中の女性管理職比率 15% 全管理職中の中途採用者管理職比率 25%
	7 業務効率化と生産性向上 DX及び生成AIによる自動化、業務見直しによる合理化などにより、ムリ、ムダ、ムラを排除し、生産性を向上させる。	S	<ul style="list-style-type: none"> ITを活用した業務改善件数 累計15件 TKグループ活動（小集団活動）の継続的実施 年1回（全グループ100%実施及び完了）
4. ステークホルダーエンゲージメントの向上とGRCの推進	8 ステークホルダーエンゲージメントの向上 ステークホルダーと価値観を共有し、よりよい社会を目指して行動するグループであるために、ステークホルダーに積極的に働きかけ、相互理解と協働を深める。	S, G	<ul style="list-style-type: none"> IR個別面談依頼への対応率 100%の維持 一般投資家向けIR説明会の開催 年1回 サステナビリティレポートの定期発行の継続 年1回の発行と内容の充実 サプライチェーンマネジメントの強化 主要取引先へのサステナブル調達ガイドライン要請率 100% コミュニケーションプログラム（文化振興活動や地域清掃など）の継続的実施 年2回 災害時における支援活動の継続
	9 ガバナンス（G）の強化 コーポレートガバナンス・コードを踏まえ、意思決定の迅速化、業務執行状況の監督、内部統制システムの整備などの取り組みを強化する。	G	<ul style="list-style-type: none"> 公正で透明性の高いガバナンス体制の維持 取締役会実効性評価の維持・向上 コーポレートガバナンス・コード 各原則のフルコンプライ
	10 リスクマネジメント（R）の強化 リスクを的確に把握し、その影響を最小化するための対策を講じる体制を強化するとともに、事業継続性の強靱化を図る。	G	<ul style="list-style-type: none"> 重要リスクの特定 化学物質管理の強化 BCP教育実施 年1回 統合マネジメントシステムの効率的な運用 品質に関する重大クレーム 年0件 重大環境事故件数 年0件 重大労働災害件数 年0件
	11 コンプライアンス（C）体制の維持・強化 遵法意識の徹底と健全な企業風土の醸成に努め、公正で透明性の高い企業経営を確立する。	G	<ul style="list-style-type: none"> 社員教育の実施 内部監査体制の強化 内部通報制度の浸透と公正な運営

(2) 人的資本

戦略

a) 人材育成方針

当社グループは、企業活動においてあらゆる人権及び多様な価値観を尊重し、人の成長が企業の成長の原動力であるという考えのもと、働き方の改革や人材の育成に努め、安全安心で働きがいのある職場と目標に果敢に挑戦する人材による活力ある企業風土を醸成します。

b) 社内環境整備方針

1. 環境への配慮や社会的な課題に対する取り組みを強化し、企業のサステナビリティと社会的責任を推進し、従業員が誇りを持って働ける環境を構築します。
2. あらゆるバックグラウンドや性別に関わらず、全ての従業員が平等な機会を享受し、個々の能力やポテンシャルを最大限に引き出せるよう、積極的にサポートします。また、女性の活躍を推進するため、職域の拡大を進めます。
3. 従業員一人ひとりの強みや目標に焦点を当て、個別のキャリアパスを構築するためのジョブローテーションやカスタマイズされたサポートを提供し、職務において持続的な成長を促進します。
4. 変化の激しいビジネス環境に適応するため、継続的なスキル開発を奨励し、従業員が最新の知識や技術を習得できるよう支援します。
5. 部門や階層を越えた円滑なコミュニケーションを奨励し、従業員同士のフィードバック文化を構築することで、組織全体の連携と成長を促進します。
6. 従業員エンゲージメント調査により、課題の可視化を行い、その対策を講じることで心身ともに健康で働きがいのある職場環境づくりを行います。

指標及び目標

上記の 戦略において記載した、人材育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、以下のとおりであります。

指標	目標	実績
	2030年12月	2024年12月
ダイバーシティ研修ほか、女性活躍を推進するための研修の継続的实施	対象者への100%実施	対象者への100%実施
全管理職中の女性管理職比率	15%	4.6%
全管理職中の中途採用者管理職比率	25%	13.8%
全社員を対象としたハラスメントアンケートの継続的实施	年1回	実施済
各種研修、資格取得支援制度の更なる充実と通信教育受講率の向上	通信教育受講率 60%以上	通信教育受講率 48.2%
年次有給休暇取得率	75%以上	77.2%

(注) 連結子会社についてはいずれも人数規模の観点から記載を省略しています。

(3) 気候変動への対応 (TCFD提言に基づく情報開示)

当社グループは、行動憲章の一つに「自然と環境を守り、社会との調和を大切にす事業活動を推進し、地球環境の保全に努めます。」を掲げ、共通価値の創造と中長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。今後、提言に沿った気候変動関連の情報開示の拡充を進め、事業活動を通じて地球環境への負荷を軽減し、脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の構築と当社の企業価値向上に努めてまいります。

ガバナンス

サステナビリティ委員会では、「気候変動への対応」が経営の重要課題であることを共有し、取り組み課題のレビュー及び監視を行っております。

また、サステナビリティ推進会議では、関連する方針の策定やサステナビリティ全般に関する目標の進捗管理・施策の検討などを行っております。

活動の基本方針及び重要施策等については、取締役会及び経営会議にて審議・決定しております。

戦略

当社グループは、気候変動に伴うリスク及び機会が事業戦略上重要であると認識し、IEA（国際エネルギー機関）が公表したシナリオや、政府及び国際機関が公表した将来予測に関するレポート等を参考に、TCFD提言に沿って1.5シナリオと4シナリオの分析を実施し、短中長期にわたる時間軸でのリスクへの対応策及び機会の特定を行いました。

その結果、移行リスクとしては、カーボンプライシング（炭素税）の導入による原燃料調達コストの増加が事業活動に及ぼす影響が大きいと考え、今後の施策立案の中でイノベーションの進展や社会情勢などを見極めながら経済合理性を踏まえつつ、リスク低減のために適切な手段を選択する必要があると判断しております。

また、2022年よりインターナルカーボンプライシング（ICP）を導入し、設備投資を判断する基準の一つとして、活用を開始しております。

物理的リスクとしては、異常気象に起因する豪雨や洪水による自社拠点の操業を含むサプライチェーンへの影響が想定されるため、BCP体制を強化し事業継続力の向上により影響の低減に取り組んでおります。

なお、事業活動に対する移行及び物理的リスクの財務影響度分析については、一部の定量評価を除き「大」「中」「小」三段階の定性分析としております。また、カーボンプライシング導入による原燃料調達コストの増加のリスクがある一方、気候変動の緩和に貢献する製品及びサービスの需要増加の機会があることを認識しております。今後さらに、継続的なシナリオ分析により財務影響度や評価内容を精査し、リスクと機会への対応策を進めるとともに、経営戦略への統合を推し進め事業継続力の向上に努めてまいります。

主なリスクへの対応策及び機会

区分		内容	財務影響度	リスクへの対応策及び機会	
リスク	移行 リスク (1.5 シナリオ)	政策・規制	大 インターナルカーボンプライシング（ICP）として、10,000円/t-CO2を導入済み。なお、2023年度のグループ全体のScope 1、2の合計43,975tで試算した場合、約440百万円のコスト増加が予想される。	<ul style="list-style-type: none"> 設備投資を判断する基準のひとつとして、ICPを導入し、活用を開始 再生可能エネルギーの導入や省エネ施策等更なる推進 関係法令に適合した循環資源、リサイクル原料の採用 新たな法規制への対応 	
		技術	低炭素技術への移行コストの増加	中	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量削減技術の開発 エネルギー消費量の削減につながる生産プロセスの変更
		市場	顧客（消費）行動の変化に伴う、既存製品の需要減少	中	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型製品及びサービスへの研究開発投資と新市場の開拓 <アグリ事業> みどりの食料システム戦略に適合する農業資材の開発 <化学品事業（水処理薬剤）> 超高塩基度ポリ塩化アルミニウム（PAC700A）の増販 <化学品事業（機能性材料）> 電気自動車（EV）普及率上昇に対応した高機能性材料素材の開発
		評判	投資家及び顧客からの評価の低下	小～中	<ul style="list-style-type: none"> ロードマップに沿ったカーボンニュートラルの推進
	物理的 リスク (4 シナリオ)	急性	異常気象の激甚化	大	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生に備えた機動的なBCP体制の強化 原材料調達先の多様化及びロジスティクスの強化 製品在庫の確保
		慢性	<ul style="list-style-type: none"> 降雨や気象パターンの変化 平均気温の上昇 海面上昇 		

リスク管理

当社グループは、危機管理委員会において「全社リスクマップ」に基づいた「気候変動への対応」を含む経営リスクの抽出及び評価を行い、重大リスクの未然防止策や危機発生時の対応策等を策定するなど、機動的かつ総合的な危機管理体制を整備しております。

また、「気候変動への対応」に関連したリスクの管理は、他の経営リスクよりも事業戦略上特に重要度が高いため、サステナビリティ推進会議は危機管理委員会と連携し、シナリオ分析に基づくリスクの選別・優先順位付け・管理・評価を行い、必要に応じて取締役会並びに経営会議に報告しております。

指標及び目標

当社グループは、「2030年までに2013年度比温室効果ガス排出量38%以上の削減（Scope 1、2）¹」、更には「2050年のカーボンニュートラル達成」を目指して、持続可能性の観点から経済合理性を踏まえつつ、各種施策に取り組んでおります。

本社工場ではこれまで省エネルギー活動を積極的に推進する中、環境汚染の防止と低炭素化を目的として、1999年から2005年までの6年間ですべての重油を都市ガスへ燃料転換することにより、事業活動で発生するCO2排出量を大きく削減してまいりました。このインフラを活用することによって、将来的に合成メタン²が社会実装された際には、速やかにカーボンフリーエネルギーを導入することが可能となります。

これらのインフラの有効活用など、目標達成に向けた各種施策を下記カーボンニュートラルロードマップ概要の通り、社会の動向に対応して適宜適切に見直しながら柔軟な施策展開を図ってまいります。

今後は、早期にサプライチェーン全体も含めた温室効果ガス排出量(Scope 3)¹の削減取り組みの拡大など、社会全体でのカーボンニュートラル達成に向け精力的に取り組んでまいります。

- 1 Scope 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
 Scope 2：他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出
 Scope 3：Scope 1、Scope 2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）
- 2 水素とCO2から合成（メタネーション）されたメタン

カーボンニュートラルロードマップ概要

期間	実施施策
2022～2030年 移行期	<ul style="list-style-type: none"> ・徹底した省エネ施策実施、生産プロセス及び事業構造の見直し改善 ・再生可能エネルギーの導入または調達の実施 ・カーボンニュートラルな都市ガス³の活用（2021年から順次導入開始） ・Scope 3削減目標の設定、削減への取り組み ・グリーン電力の活用（2024年からの利用開始） <p>これらの施策実施により2013年度比温室効果ガス排出量38%⁴以上の削減（Scope 1、2）を目指す</p>
2030～2040年 技術革新期	<ul style="list-style-type: none"> ・（継続）徹底した省エネ施策実施、生産プロセス及び事業構造の見直し ・グリーン水素⁵の利用、及び合成メタン使用率を段階的に高める <p>既存インフラを有効活用しつつ更なる低炭素化を目指す</p>
2040～2050年 社会実装期	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン水素の利用、及び合成メタン使用率を最大限まで高める ・その他の施策を継続もしくは導入 <p>既存インフラを有効活用しつつカーボンニュートラル達成を目指す</p>

- 3 天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、森林保全等のプロジェクトによるクレジットで相殺（カーボン・オフセット）し、排出量ゼロとみなされる都市ガス。なお、当社は現時点でボラントリークレジットによるものを調達しております。
- 4 環境省 地球温暖化対策計画（R3.10.22閣議決定）温室効果ガス削減目標 産業部門
<https://www.env.go.jp/earth/211022/honbun.pdf>
- 5 再生可能エネルギー由来の電力により水を電気分解した際に得られる水素

3【事業等のリスク】

当社グループにおけるリスク管理の体制と枠組みは、「危機管理方針」に基づいており、危機管理委員会において、当社グループに関する経営リスクの抽出・評価を行い、重大リスクの未然防止策や危機発生時の対応策等を策定するなど、グループ各社が連携してリスク管理やリスク対応力の向上に努めています。そして、経営会議及び取締役会において、事業及び投資に係るリスクの総合的かつ多面的な検討のほか、重点的に管理すべきリスクの評価・管理などをそれぞれ行っております。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下「経営成績等」という。）に重要な影響を与える可能性がある当社グループが認識しているリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりです。ただし、これらのリスクは必ずしもそれぞれ独立して存在するものではなく、ある事象の発生に伴って、ほかの様々なリスクが増大する可能性があります。また、記載したリスク以外にも投資者の判断に重要な影響を与える事項が発生する可能性があります。

なお、以下の(1)から(5)までの各区分に記載のリスクの順序は、当該リスクが現実化した場合の影響度やその蓋然性をそれぞれ5段階評価（下図参照）の上、経営会議及び取締役会において総合的に評価した結果に応じた順序としております。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

	影響度評価	蓋然性評価
5	高い	高い
4	やや高い	やや高い
3	中	中
2	やや低い	やや低い
1	低い	低い

(1) 経営環境に関するリスク

事業環境の変動（影響度評価：4、蓋然性評価：4）

当社グループを取り巻く事業環境において、国内外の経済情勢や業界再編等の変動が、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

特に、化学品事業のうち機能性材料の製品群は、中間原材料であり、最終製品の市況の変化により、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応策として、各担当部門において、業界、市況及びユーザーの動向を可能な限り確認し、速やかに必要な情報を関係部門と共有することなどにより、それぞれの対応に遅れが出ないように注力しております。

また、不動産事業では、経済情勢や事業環境の変化等に伴うテナントからの賃料収入の減少により、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応策として、リニューアルやリノベーションを行うことで常に商業施設としての価値の維持・強化に努めております。

エネルギーコスト（影響度評価：4、蓋然性評価：5）

当社グループが生産・販売にあたって購入する石油・ガスの価格は、中東情勢や世界経済の変動の影響を受け、急激な価格変動を起こすことがあります。これらの価格が急激に上昇することによりエネルギーコストが高騰した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。また中長期的には、気候変動問題解決のため環境規制の強化策として、炭素税等が導入された場合、エネルギーコストの上昇につながる可能性があります。当該リスクへの対応策として、エネルギー管理の徹底・強化及びエネルギーのベストミックスに関する取り組みなどを行っておりますが、状況によっては当社グループの生産・販売活動への影響を十分に回避できない可能性があります。なお、当社グループは、脱炭素社会・カーボンニュートラルの実現に貢献するため、TCFD提言に基づいた情報開示を行っております。今後、シナリオ分析を進め情報開示を拡充していくとともに、策定したロードマップに沿って、脱炭素エネルギーの調達や省エネルギー施策などへの投資・資源配分などを通じて気候変動問題への対応に努めてまいります。

為替レートの変動（影響度評価：3、蓋然性評価：4）

当社グループが購入する主要原料の多くが輸入品であるため、為替レートの変動の影響を受ける場合があります。当該リスクへの対応策として、為替レートの動向・見通しを確認しつつ、購入の時期、数量を見極め、適宜調整するなどしております。また、一部の原料購入分については為替予約を行い、変動リスクを抑えるよう努めております。しかし、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、為替レートが大きく円安に振れ、それが継続した場合、コスト上昇分を吸収しきれないことや競争激化などで価格転嫁できないことにより、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

原材料の確保（影響度評価：4、蓋然性評価：4）

当社グループが購入する原料、資材、燃料等は、海外の需給バランスの影響を受けるものが多くあり、当該リスクへの対応策として、国内外の複数の取引先からの購入を行い、当社工場や国内の外部倉庫等に需要に応じた一定量の在庫を維持するなど、原材料価格の変動リスクを低減するための調整、及び原材料の安定調達に努めております。しかし、各国の政策変更、情勢悪化や輸出規制による供給不足、需要拡大による原材料価格の高騰が発生した場合や戦争、暴動、テロ、自然災害、感染症や伝染病等の蔓延、気候変動その他環境規制、ストライキ等により供給が中断及び制限された場合は、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

風評等（影響度評価：1、蓋然性評価：1）

当社グループの商品・サービス等に関連した、悪意のある風評・風説（以下、「風評等」という。）や、不正確または不十分な情報に基づくネガティブな報道等に起因する風評等が、それが事実であるか否かにかかわらず、当該商品・サービス等に対する信頼を毀損し、それが当社グループ全体に対する社会的信用にも影響を与えるような場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応策として、風評被害への対応マニュアル等を定めておりますほか、平時から関係部門が風評等に関する情報の把握に努めております。

(2) 経営戦略に関するリスク

技術革新（影響度評価：5、蓋然性評価：4）

当社グループの製品のうち、機能性材料の主要販売先は、技術革新の激しい業界であり、新規技術が開発されることにより、市場構造が急速に変化する場合があります。それに伴って、当社製品の競争力が著しく低下し、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。また、水処理薬剤など、上記以外の業界向け製品についても、競争力の高い代替製品の出現が、同様の影響を与える可能性があります。これらのリスクへの対応策として、将来の技術革新の方向性を注視し、次世代の技術に必要とされる機能性材料の開発などを進めてまいります。

研究開発（影響度評価：4、蓋然性評価：3）

当社グループは、「研究開発は企業価値向上の原動力」と位置づけ、新製品・新技術の研究開発に注力しております。しかしながら、当社グループの研究開発は、新規事業の創出のための研究を含んでいるため、研究開発期間が長期間にわたる場合があります。また、研究開発活動の結果が目標と大きく乖離するような場合には、競争力が低下し、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応策として、研究マネジメントの徹底により、研究開発の案件ごとに進捗状況や見通しを厳しく管理し、必要に応じて当該研究開発案件の継続可否、方向修正等の判断を行うこととしております。

(3) 事業運営に関するリスク

自然災害及び感染症（影響度評価：5、蓋然性評価：5）

当社グループでは、自然災害及び感染症に関するリスクへの対応策として、自然災害や新型インフルエンザ等の感染症への対策等を定めておりますが、事業継続計画（BCP）の想定を超える大規模な地震や大雨、高潮等の自然災害や新型インフルエンザ等の未知の感染症による製造の中断、物流ルートの寸断などにより、製品の供給が長期間にわたって滞った場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

事故等による操業停止（影響度評価：5、蓋然性評価：2）

当社グループは、組織的な労働安全衛生体制及び保安防災管理体制の構築・運用並びに設備の保全・保守等の対応策により、労働災害及び生産設備等の事故防止に取り組んでおります。しかしながら、重篤な労働災害や重大な火災・爆発・漏洩事故等の不測の事態が発生することを完全に防止することはできません。また、重大な事故等に至らない状況においても、安全、環境、製品の品質等を確保するために操業を停止しなければならない場合があります。これらのリスクが顕在化し、当社グループのいずれかの設備における一時的または長期にわたる操業の停止があった場合、製品によっては代替生産が難しいものもあるため、供給に支障をきたす可能性があり、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

情報セキュリティ（影響度評価：4、蓋然性評価：3）

当社グループの事業活動における情報システム・ネットワークへの依存度は年々高まっており、その対応策として、シンクライアント化、クラウドの利用等、セキュリティの高度化等により、システムやデータの保護に努めておりますが、自然災害等に伴う停電やコンピューターウイルスへの感染、ハッキング等により、ネットワーク障害、情報漏洩が発生する可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループに対する社会的信用に影響を与える場合があるほか、多額のコストが発生し、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。また、当社グループは、システムの運用やメンテナンス等の一部を第三者に委託しているため、システムの不具合等について、当社グループのみでは対処できない可能性があります。加えて、情報インフラの構築、運用、拡張に係るシステム投資や維持費用が、将来大幅に増加する可能性があります。

製造物責任（影響度評価：4、蓋然性評価：2）

当社グループでは、製造する各種製品の販売にあたり、製造物責任に関するリスク検討を確実に実施することで、製造物責任に関する問題の未然防止を図っております。しかしながら、すべての製品について欠陥がなく、製造物責任に関する問題が発生しないという保証はありません。製造物責任に基づく損害賠償については、PL保険に加入し、万一の事態に備えておりますが、賠償額が保険の補償範囲を超える大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応策として、品質保証体制を整備し、品質方針に基づく品質管理を徹底しておりますほか、関係部門が平時から潜在的なリスクの把握に努めております。

内部統制（影響度評価：2、蓋然性評価：1）

当社グループは、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備・運用するとともに、継続的な改善により内部統制システムの強化に努めております。しかしながら、内部統制システムが有効なものであっても、役職員の悪意または重大な過失に基づく行動など、様々な要因により機能しなくなる可能性があります。

また当社グループは、業務の有効性と効率性を確保するための体制についても整備・運用するとともに、継続的な改善を図っております。しかしながら、内部統制システム構築時点では想定していなかった非定型な取引や事業・社会環境等の変化に、当社グループ内の組織・機能が適切に対応できず、構築された業務プロセスが十分に機能しない可能性があります。

これらの事象に適切に対処できない場合、将来的に法令違反等の問題が発生する可能性があり、それに伴い、当社グループの社会的信用の失墜により事業に影響が生じる、または課徴金や罰金、損害賠償等の支払いが生じることにより、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

以上のとおり、内部統制システムには本質的に内在する固有のリスク把握には限界があるため、その目的が完全に達成されることを保証するものではありませんが、これらのリスクへの対応策として、コンプライアンス教育を含む不正防止策の強化・徹底及びその不断の見直しによる改善のほか、平時より業務プロセスの機能不全につながるような潜在的リスクの把握に努めております。

(4) 経理・財務に関するリスク

棚卸資産（影響度評価：2、蓋然性評価：4）

当社グループの棚卸資産の評価方法は、総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。当社グループが保有する棚卸資産について、市場価格の下落等により多額の簿価切下げが発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応策として、各担当部門において販売計画、製品在庫、原料在庫及び原料購入の適正化等をそれぞれ実施しております。

有価証券の減損（影響度評価：2、蓋然性評価：3）

当社グループは、株式市場の変動の影響を受ける有価証券を保有しております。当社グループが保有する有価証券の市場価格の大幅な下落等により、減損損失が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応策として、保有目的が純投資目的である株式については、株式市場の変動を踏まえ機動的に売却できる体制としているほか、保有目的が純投資目的以外である投資株式については、定期的に保有の合理性を検証し、適宜縮減する方針としております。

固定資産の減損（影響度評価：3、蓋然性評価：2）

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。将来、当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により減損損失が発生し、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応策として、定期的に減損テストを実施することにより、潜在的な減損リスクの把握や販売計画の適正化、減損が必要な事態となる前の売却等の見極めに努めております。また、必要に応じて不動産鑑定評価などを実施しております。

繰延税金資産（影響度評価：2、蓋然性評価：2）

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。将来の課税所得の予測・仮定を変更した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。また、税制改正に伴い、税率変更等が実施された場合は、繰延税金資産の計算の見直しが必要となり、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応策として、関係部門が平時から監査法人と十分にコミュニケーションをとり、潜在的な税務リスクの把握に努めております。

(5) 法務・知財に関するリスク

訴訟等（影響度評価：3、蓋然性評価：2）

当社グループは、国内及び海外における事業活動の中で、訴訟、係争、その他の法的手続きの対象となる可能性があり、将来重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応策として、コンプライアンス研修を定期的実施するほか、関係部門が平時から潜在的な訴訟リスクの把握に努め、必要に応じて外部専門家と連携するなどしております。

知的財産（影響度評価：3、蓋然性評価：1）

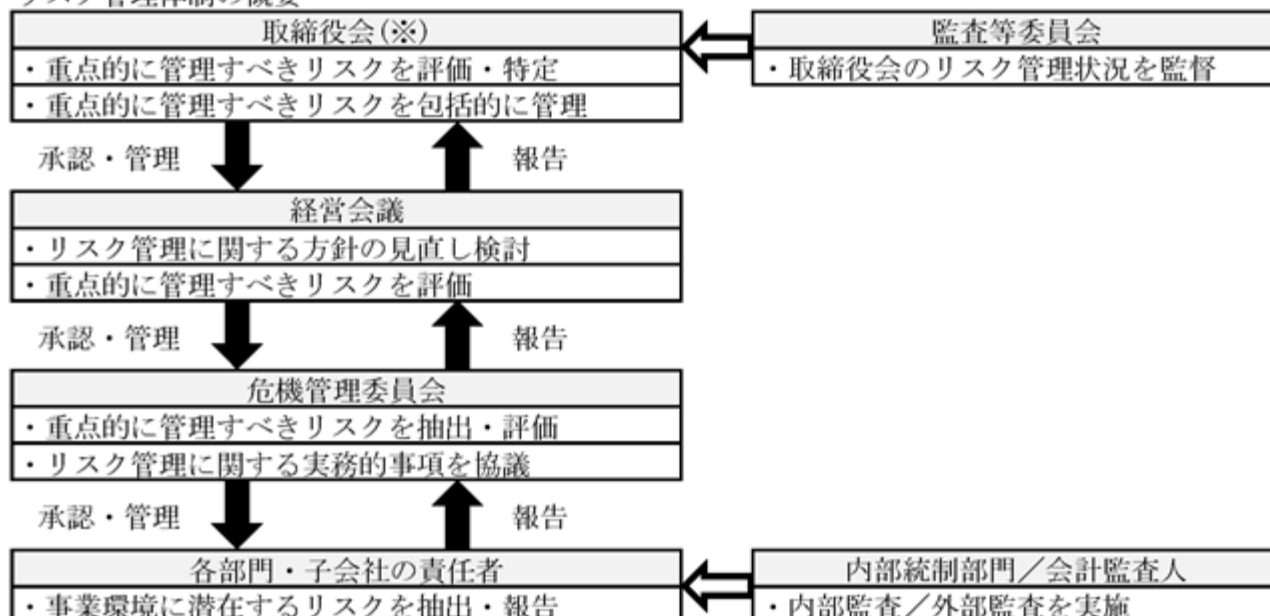
当社グループは、独自の技術やノウハウを蓄積し、競争力の強化を図ってまいりましたが、係る技術やノウハウは、厳正な管理を行っているものの、予期しない事態により外部へ流出する可能性があります。加えて、特定の地域では、知的財産権の保護が極めて困難であるため、第三者が当社グループの知的財産を不正に使用して類似商品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応策として、関係部門が平時から潜在的な知財紛争リスクの把握に努め、必要に応じて外部専門家と連携するなどしております。また、役職員の退職にあたっては、係る技術やノウハウが社外に流出することを防ぐため、秘密保持契約を締結するなどしております。さらに、これらのリスクへの対応策の実効性を上げるため、知的財産保護についての教育を継続して行っております。

法規制等（影響度評価：3、蓋然性評価：3）

当社グループに関連する法令等に関しては、国内外において大幅な変更や規制の強化等が行われる可能性があります。特に、温室効果ガス排出の規制強化や炭素税などの新しい法規制・政策が導入される可能性があり、係る法令の改変が、当社グループの事業活動に支障をきたす場合があります。また、諸法令に基づき当社グループが受けている許認可等について、現時点においては、それら法規制等に基づく許認可等が取消しとなるような事由は発生しておりませんが、将来、何らかの理由により取消事由等に該当し、事業活動の制限や新たなコストが発生した場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

これらのリスクへの対応策として、関係部門が係る法令の改変に関する最新の情報を収集し、また許認可等の状況を定期的に確認することにより、必要に応じて迅速に対応できる体制としております。

リスク管理体制の概要



※コンプライアンス全般に係るリスク及びその対応策等については、取締役及び執行役員により構成されるコンプライアンス委員会にて別途、審議しております。

リスク一覧

(1) 経営環境に関するリスク	(1)-① 事業環境の変動
	(1)-② エネルギーコスト
	(1)-③ 為替レートの変動
	(1)-④ 原材料の確保
	(1)-⑤ 風評等
(2) 経営戦略に関するリスク	(2)-① 技術革新
	(2)-② 研究開発
(3) 事業運営に関するリスク	(3)-① 自然災害及び感染症
	(3)-② 事故等による操業停止
	(3)-③ 情報セキュリティ
	(3)-④ 製造物責任
	(3)-⑤ 内部統制
(4) 経理・財務に関するリスク	(4)-① 棚卸資産
	(4)-② 有価証券の減損
	(4)-③ 固定資産の減損
	(4)-④ 繰延税金資産
(5) 法務・知財に関するリスク	(5)-① 訴訟等
	(5)-② 知的財産
	(5)-③ 法規制等

リスクマップ

蓋 然 性	高い				(1)-② エネルギーコスト	(3)-① 自然災害 及び感染症
	やや高い		(4)-① 棚卸資産	(1)-③ 為替レートの変動	(1)-① 事業環境の変動 (1)-④ 原材料の確保	(2)-① 技術革新
	中		(4)-② 有価証券の減損	(5)-③ 法規制等	(2)-② 研究開発 (3)-③ 情報セキュリティ	
	やや低い		(4)-④ 繰延税金資産	(4)-③ 固定資産の減損 (5)-① 訴訟等	(3)-④ 製造物責任	(3)-② 事故等による 操業停止
	低い	(1)-⑤ 風評等	(3)-⑤ 内部統制	(5)-② 知的財産		
		低い	やや低い	中	やや高い	高い
		← 影 響 度 →				

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復しているものの、物価の上昇や金融資本市場の変動による下振れリスクや、アメリカの政策動向の影響など不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループにおいては令和6年1月から推進している「中期経営計画2028」に基づいて、既存事業の収益力向上などに努めた結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は、584億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億2百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における負債合計は、204億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億43百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における純資産合計は、379億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億59百万円増加いたしました。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は389億16百万円（前期比11.7%増）、営業利益は26億68百万円（前期比192.3%増）、経常利益は31億61百万円（前期比136.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億99百万円（前期比69.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（アグリ）

肥料の販売価格は値下がりしたものの、販売数量が回復したことにより、売上高は107億79百万円と前期に比べ7.9%の増加となり、加えて在庫評価の影響により売上原価率が低下し、営業利益は2億30百万円（前期は4億23百万円の営業損失）となりました。

（化学品）

水処理薬剤は、超高塩基度ポリ塩化アルミニウムの販売数量が増加したことや、原料価格の上昇に伴う販売価格の是正に努めたことにより、売上高は119億98百万円と前期に比べ11.8%の大幅な増加となりました。

機能性材料は、自動車関連セラミック繊維向け高塩基性塩化アルミニウムの販売数量が需要の回復等により増加したことに加え、スマートフォン向け高純度酸化タンタルの販売数量が好調に推移し、売上高は61億68百万円と前期に比べ27.9%の大幅な増加となりました。

その他化学品の売上高は1億57百万円と前期に比べ19.1%の減少となりました。

それらの結果、売上高は183億23百万円と前期に比べ16.4%の大幅な増加となり、営業利益は20億86百万円と前期に比べ41.4%の大幅な増加となりました。

（建材）

石膏ボードの販売数量が増加したことに加え、販売価格が上昇し、売上高は37億2百万円と前期に比べ15.2%の大幅な増加となり、営業利益は54百万円（前期は3億15百万円の営業損失）となりました。

（石油）

燃料油の販売数量が需要の減退により減少したものの、販売価格が値上がりしたことなどにより、売上高は19億57百万円と前期に比べ0.8%の増加となりましたが、洗車等油外収益の減少により、営業利益は13百万円と前期に比べ19.4%の減少となりました。

(不動産)

ショッピングセンターの賃料収入は前期並みに推移し、売上高は13億38百万円と前期に比べ1.4%の減少となったものの、修繕費の減少により、営業利益は7億36百万円と前期に比べ2.2%の増加となりました。

(運輸)

荷役量は減少したものの、貨物輸送量が増加したことにより、売上高は28億13百万円と前期に比べ8.1%の増加となり、営業利益は2億96百万円と前期に比べ11.7%の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは43億43百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは16億13百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは3億52百万円の支出となり、その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ23億83百万円増加し、74億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加による資金の減少が13億38百万円、法人税等の支払が5億7百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益32億62百万円、減価償却費12億44百万円、仕入債務の増加による資金の増加が7億98百万円、災害損失引当金の増加による資金の増加が5億20百万円あったことなどにより、43億43百万円の資金の増加(前年同期は16億20百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が18億9百万円あったことなどにより、16億13百万円の資金の減少(前年同期は16億40百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払による支出が4億23百万円あったことなどにより、3億52百万円の資金の減少(前年同期は11億69百万円の減少)となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	前年同期比(%)
アグリ(百万円)	10,747	103.3
化学品(百万円)	18,020	115.5
建材(百万円)	3,698	115.5
石油(百万円)	1,923	101.0
不動産(百万円)	4	30.9
運輸(百万円)	489	156.0
合計(百万円)	34,883	110.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、外注製品受入高が含まれております。

b. 受注実績

製品の大部分について、需要予測をもとに見込生産方式を採用しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	前年同期比(%)
アグリ(百万円)	10,779	107.9
化学品(百万円)	18,323	116.4
建材(百万円)	3,702	115.2
石油(百万円)	1,957	100.8
不動産(百万円)	1,338	98.6
運輸(百万円)	2,813	108.1
合計(百万円)	38,916	111.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の総資産は、584億2百万円（前期比71億2百万円増）となりました。流動資産は、商品及び製品が2億94百万円減少しましたが、現金及び預金が23億83百万円、受取手形及び売掛金が10億18百万円、電子記録債権が3億19百万円それぞれ増加したことなどにより、272億74百万円（前期比34億89百万円増）となりました。固定資産は、有形固定資産が6億10百万円、投資有価証券が30億44百万円それぞれ増加したことなどにより、311億28百万円（前期比36億13百万円増）となりました。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債は、支払手形及び買掛金が7億98百万円、未払金が2億21百万円、未払法人税等が5億74百万円、災害損失引当金が5億20百万円、繰延税金負債が8億21百万円それぞれ増加したことなどにより、204億43百万円（前期比30億43百万円増）となりました。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が18億76百万円、その他有価証券評価差額金が21億50百万円それぞれ増加したことなどにより、379億59百万円（前期比40億59百万円増）となりました。

2) 経営成績

(売上高及び営業利益)

売上高は389億16百万円（前期は348億52百万円）、営業利益は26億68百万円（前期は9億12百万円）となりました。

(経常利益)

営業外収益は5億20百万円と前連結会計年度に比べ48百万円の増加、営業外費用は28百万円と前連結会計年度に比べ19百万円の減少となり、経常利益は31億61百万円（前期は13億37百万円）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は8億7百万円と前連結会計年度に比べ1億88百万円の増加、特別損失は7億7百万円と前連結会計年度に比べ7億7百万円の増加、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は9億64百万円と前連結会計年度に比べ3億36百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は22億99百万円（前期は13億56百万円）となりました。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を及ぼす可能性のある要因については、「3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。これらのリスクの回避に努めるとともに発生した場合の対応に万全を期してまいります。

c. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、企業の持続的発展と企業価値の向上を実現するためには、株主資本の有効活用が不可欠であると考え、売上高、営業利益に加えてROEを重要な指標の一つとして位置づけております。

当社グループでは、令和6年から5カ年を対象とする「中期経営計画2028」をスタートさせ、成長事業への積極的投資と新事業の創出、既存事業の深化による収益力向上、サステナビリティ・トランスフォーメーションの実践、GRCの推進、を基本方針とし、連結売上高420億円、連結営業利益30億円、ROE6.0%以上を最終年度の経営目標として定めております。

d. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況

当社グループは、営業活動によって得られた資金を、市場環境や資本効率等を総合的に勘案し、更新投資及び成長投資、手元資金、株主還元等に適切なバランスで配分し、また必要に応じて追加の資金を財務活動によって調達することをキャッシュ・フローの基本方針としております。なお、更新投資は生産設備の更新及び合理化に、成長投資は研究開発及びそれに伴う設備投資並びに人材獲得・育成等に、手元資金は運転資金、財務基盤の強化等に、株主還元は配当金の支払等に充当しております。

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要
キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

同期間における営業活動によるキャッシュ・フローは43億43百万円の収入であり、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により16億13百万円の支出及び財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により3億52百万円の支出となったことから、当連結会計年度における連結ベースの資金は、前連結会計年度から23億83百万円増加し、74億58百万円となっております。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、設備投資資金については長期借入金での調達をしております。また、多額の資金需要が発生した場合には、これらに加えエクイティファイナンス等による調達手段についても検討することとしております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間の収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。ただし、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますので、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

なお、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものはありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「研究開発は企業価値向上の原動力」と位置づけ、新製品・新技術の研究開発に注力しております。特に、将来の成長が期待されている高機能性材料及びそれらの先端応用技術について、大学の研究機関などとも連携・共同して研究開発を進めております。

当社グループの研究開発要員は71名で、グループ総従業員数の約12%にあたります。研究開発要員のうち30名は製造技術支援要員で、既存製品に対するユーザーからの要求に対応して、品質向上やコストの低減などを進めております。令和6年4月に研究所・技術部の組織再編を行い、既存事業の収益力向上と成長事業の創出に向けて、研究開発の充実化を図りました。また本年には、本社新社屋隣接地に新たな研究拠点を設ける予定で、本社との連携機能を充実させる計画であります。

当連結会計年度における研究開発活動の主なものは、以下のとおりであります。

(1) アグリ

肥料生産方式の合理化に関しては、生産コスト及び温室効果ガスを削減する技術に基づき製造支援を行い、安定操業体制を確立しました。更に、温室効果ガス削減を推進するため、よりエネルギー効率の高い肥料製造方法の検討を行いました。

(2) 化学品

水処理薬剤

超高塩基度ポリ塩化アルミニウムの拡販のための適用研究を行い、需要の拡大に貢献しました。また、本社工場の製造支援を行い、生産能力増強を実現しました。

機能性材料

メディカル材料分野では、医療用材料の基準に適合した設備及び品質保証体制を維持しました。また、新たな医療領域への適用に向けて、ユーザーや大学と共同して材料開発を進めました。

無機材料分野では、セラミックス向けの新たなバインダーの研究開発を行い、関連特許を出願しました。

(3) その他の研究開発活動

パカマツタケの完全人工栽培に関しては、量産化に必要な生産安定性や生産コストが当社の想定する水準に達しておらず、引き続き課題解決に取り組んでまいります。

魚うろこ由来3重らせんコラーゲン材料に関しては、i P S細胞との親和性を持ったコラーゲン材料をクオリプス株式会社と共同開発しました。2025大阪・関西万博での大阪ヘルスケアパビリオンやP A S N A N A T U R E V E R S Eに展示される拍動するi P S心筋シート及びi P S心臓に使用されます。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）
アグリ	19
化学品	195
その他の研究開発費	211
合計	427

（注）上記には、製造技術支援にかかる費用は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は1,878百万円であり、その主なものは、継続中であった本社新社屋の建設、化学品事業での超高塩基度ポリ塩化アルミニウム製造設備増強及び研究所一部移転に伴う建物等の取得であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

令和6年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社工場 (兵庫県加古郡播磨町)	アグリ	複合肥料等 製造設備	311	217	934 (142,994)	177	28	1,669	119 [1]
	化学品	水処理薬剤、 機能性材料等 製造設備	848	488	101 (15,572)	130	37	1,607	131 [3]
	本社 (研究開発)	研究所	3	0	6 (942)	-	5	15	6 [1]
千葉工場 (千葉市原市)	化学品	水処理薬剤 製造設備	54	161	19 (10,910)	-	0	234	14 [2]
九州工場 (福岡県北九州市若松区)	化学品	水処理薬剤 製造設備	29	58	249 (6,091)	-	0	338	7 [2]
本社・研究所 (兵庫県加古川市)	アグリ 化学品 本社 (管理間接・ 研究開発)	本社・研究所 他	2,066	5	319 (14,958)	-	154	2,545	158 [8]
本社不動産事業 (兵庫県加古川市他)	不動産	ショッピング センター他	3,041	10	1,553 (193,931) [1,094]	-	0	4,606	5

(2) 国内子会社

令和6年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
しき島商事(株)	本社他 (兵庫県加古川市)	石油	給油所設備他	75	24	531 (12,123) [133]	-	0	630	12 [13]
多木建材(株)	工場 (兵庫県加古郡播磨町)	建材	石こうボード 製造設備	113	48	198 (39,465)	-	0	361	40 [1]
多木商事(株)	本社他 (兵庫県加古川市他)	運輸	船舶、倉庫他	744	222	1,197 (46,598) [7,057]	-	7	2,172	17 [2]
別府鉄道(株)	本社他 (兵庫県加古川市他)	不動産	賃貸用土地・ 店舗他	174	0	1,402 (28,728)	-	1	1,577	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 決算日が連結決算日と異なる多木商事(株)については、直近の決算日(令和6年10月31日)現在の状況を記載しております。
 3. しき島商事(株)の建物及び構築物の一部と土地の一部は提出会社より賃借しております。
 4. 多木建材(株)の建物及び構築物の一部と土地は提出会社より賃借しております。
 5. 多木商事(株)の土地の一部は提出会社より賃借しております。
 6. 連結会社外から賃借している土地の面積については[]で外書きしております。
 7. 現在休止中の主要な設備はありません。
 8. 従業員数の[]は、臨時従業員で外数となっております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社	兵庫県 加古川市	全社 (研究開発)	研究所建物改修	141	0	自己資金	令和6年9月	令和7年7月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和6年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和7年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,458,768	9,458,768	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	9,458,768	9,458,768	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成31年1月1日 (注)	4,729	9,458	-	2,147,328	-	1,217,358

(注)平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものです。

(5) 【所有者別状況】

令和6年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	22	274	46	3	5,213	5,580	-
所有株式数(単元)	-	29,071	2,866	21,993	1,685	6	38,858	94,479	10,868
所有株式数の割合(%)	-	30.77	3.03	23.28	1.78	0.01	41.13	100.00	-

(注) 自己株式981,251株は、「個人その他」に9,812単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

令和6年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	672	7.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	339	4.01
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	302	3.56
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	286	3.38
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	267	3.16
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	237	2.80
日本マタイ株式会社	東京都台東区元浅草2丁目6-7	223	2.63
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	200	2.37
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8-8	200	2.36
有限会社フォレスト企画	兵庫県加古川市別府町新野辺3061	187	2.21
計	-	2,917	34.41

(注) 1. 当社は自己株式981千株を保有しております。

2. 令和6年7月29日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループにより公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)(特例対象株券等)において、令和6年7月22日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として令和6年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)(特例対象株券等)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	120	1.27
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	412	4.36
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番1号	27	0.29
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	114	1.21
計	-	673	7.12

3. 令和6年12月20日付でSBC日興証券株式会社により公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）（特例対象株券等）において、令和6年12月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として令和6年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。なお、その大量保有報告書（変更報告書）（特例対象株券等）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	339	3.59
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	218	2.31
三井住友カード株式会社	大阪府中央区今橋4丁目5-15	12	0.13
計	-	570	6.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和6年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 981,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,466,700	84,667	-
単元未満株式	普通株式 10,868	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,458,768	-	-
総株主の議決権	-	84,667	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式数51株が含まれております。

【自己株式等】

令和6年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 多木化学株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町2番地	981,200	-	981,200	10.37
計	-	981,200	-	981,200	10.37

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	38	145,540
当期間における取得自己株式	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、令和7年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	78	-
当期間における取得自己株式	26	-

(注)1. 譲渡制限付株式報酬として割り当てた普通株式の一部を無償取得したものです。

2. 「当期間における取得自己株式」欄には、令和7年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬としての自己 株式の処分)	11,509	43,504	-	-
保有自己株式数	981,251	-	981,277	-

(注) 1. 当期間における「保有自己株式数」欄には、令和7年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数は含めておりません。

2. 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分には、取締役を兼務しない執行役員に付与した株式数1,270株、処分価額4,800千円と従業員持株会に付与した株式数5,044株、処分価額19,066千円が含まれます。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置づけ、安定した配当を継続することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、企業の持続的発展と企業価値の向上を図るため、設備投資、研究開発投資及び合理化投資等にも充当してまいります。

剰余金の配当は年1回期末に行い、その決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、企業体質の強化、将来の事業展開、業績のほか諸般の事情を総合的に勘案するとともに、株主の皆様のご支援にお応えすべく、1株当たり50円の普通配当に新社長就任を記念し5円の記念配当を加え、55円といたしました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
令和7年3月27日開催の第106回定時株主総会	466	55

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめその他のステークホルダーの負託にお応えすることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、企業の持続的発展と企業価値の向上を図るとともに、経営の透明性及び公正な業務執行を重視し、監査・監督体制の強化、コンプライアンス体制・内部統制システムの整備・運用に努めております。

企業統治の体制

a) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、取締役会の監督機能の強化及び経営に関する意思決定の迅速化・効率化を推し進めるために、監査等委員会設置会社制度を採用しております。また、代表取締役をはじめ各取締役の業務執行の情報共有化や迅速性を支援するための機関として、以下の機関を設置しております。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名と、監査等委員である取締役5名（内、社外取締役4名）からなり、法令及び定款に定められた事項並びに業務執行に関する重要な事項を報告・審議・決議するとともに、取締役の業務執行を監督いたします。原則として毎月1回開催し、議長は取締役の互選により決定いたします。

監査等委員会は、監査等委員である取締役5名で構成されており、うち4名が独立社外取締役であります。当社はその活動の実効性確保のため、常勤の監査等委員及び委員長を置くこととし、それぞれ同委員の互選により決定しております。監査等委員会は、独立した立場から会社の内部統制システムを活用しつつ、内部統制委員会・内部監査部や会計監査人と緊密に連携し、監査等委員会が定めた監査の方針及び職務分担に従って年度の監査計画に基づく監査を実施することとしております。また、原則として毎月1回開催し、監査の実施状況とその結果について、情報共有し、意見交換を行うこととしております。4名の独立社外取締役である監査等委員は、その有する高度な専門的知識や豊富な経験を当社の監査・監督に活かし、当社経営の適法性・妥当性の確保に努めることとしております。

経営会議は、原則として毎週1回開催し、社長が議長を務めております。取締役会に付議すべき事項、経営の基本政策及び経営方針に係る事項並びに各部門の重要な執行案件について審議いたします。経営会議は、社長、担当役員、常勤監査等委員である取締役及び執行役員をもって構成し、意思決定の迅速化と業務の効率化を図っております。

業務執行報告会議は、原則として毎月2回開催し、社長が議長を務めております。取締役、業務執行部門長及び子会社社長が出席し、予算管理と業務執行が効率的に行われていることを確認しております。

指名・報酬委員会は、経営陣幹部、取締役及び執行役員の指名並びに報酬に関する取締役会の諮問機関として、取締役会で選定された代表取締役2名、取締役上席常務執行役員1名の計3名及び独立社外取締役4名の合計7名で構成しております。年6回程度開催し、委員長は同委員の互選により決定いたします。

当社は、以上のような業務執行体制及び経営監視体制に加え、サステナビリティ委員会、コンプライアンス委員会及び危機管理委員会を設置しており、ガバナンスの有効性は確保されているものと判断しております。

機関ごとの出席者は次のとおりであります。（ は議長及び委員長を指します。）

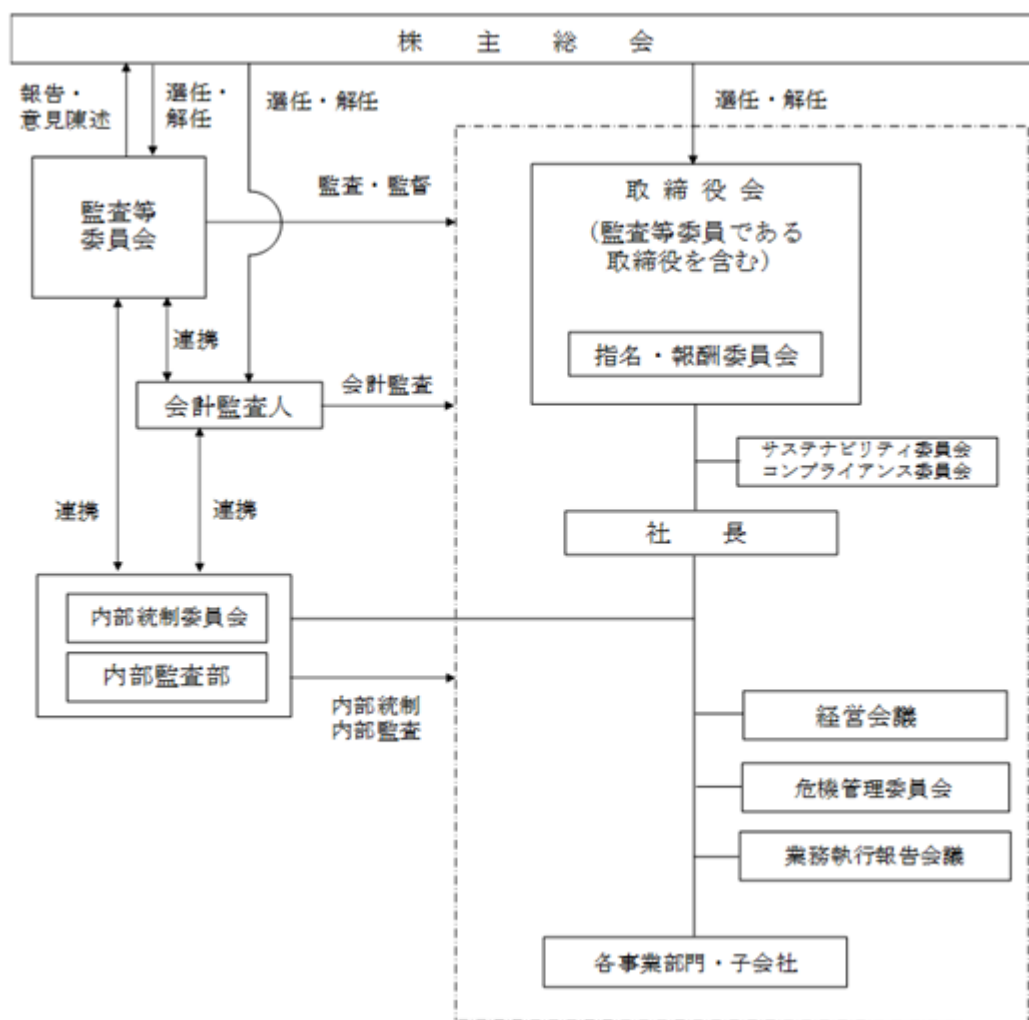
役 職 名	氏 名	取締役会	監査等 委員会	経営会議	業務執行 報告会議	指名・報 酬委員会
取締役会長	多木 隆元	○		○	○	
代表取締役社長	多木 勝彦	○				○
代表取締役上席専務執行役員	正木 貴久	○		○	○	○
取締役上席常務執行役員	泉 一成	○		○	○	○
取締役上席執行役員	井筒 裕之	○		○	○	
取締役上席執行役員	鈴木 吾郎	○		○	○	
常勤監査等委員である取締役	下山 昌彦	○		○	○	
監査等委員である社外取締役	岩木 達郎		○		○	○
監査等委員である社外取締役	重田 昇三	○	○		○	○
監査等委員である社外取締役	北嶋 紀子	○	○		○	○
監査等委員である社外取締役	水野 久美子	○	○		○	○

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営会議	業務執行報告会議	指名・報酬委員会
上席常務執行役員	金治 久守			○	○	
上席執行役員	大矢 昭人			○	○	
執行役員	橋本 成人				○	
執行役員	磯田 茂				○	
執行役員	大橋 正				○	
執行役員	松井 由美				○	
執行役員	野口 一人				○	

b) 当社コーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。

監査等委員は取締役として議決権を持つ取締役会の構成メンバーです。監査等委員会の過半数は独立社外取締役が占めます。

監査等委員会は、取締役会、取締役の監査・監督機能を担います。



企業統治に関するその他の事項

a) 内部統制システムの整備の状況

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び公正な業務の執行を確保するために、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスの基本と捉えております。以下の「内部統制システム」を構築し、経営環境の変化に応じて適宜見直しを行い、実効的な内部統制システムの整備・運用に努めております。

2. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、法令及び定款並びに取締役会規則、監査等委員会規則に則り、会社の機関として、株主総会、取締役及び取締役会及び監査等委員会並びに会計監査人を置いております。
- 2) 取締役会は、取締役が法令及び定款並びに株主総会の決議を遵守するとともに、取締役会において決議した「内部統制システム構築の基本方針」に則り、適切に内部統制システムを整備・運用しているかを監督しております。
- 3) 取締役会は、使用人が行う業務の適正、有効性を検証するため、他の執行部門とは独立した内部統制部門を設置するとともに重要な損失の危険のある業務、部署またはシステム等については、特別な管理または監査を行うための対策を講じております。
- 4) 当社は、「多木化学グループ行動憲章」を制定し、サステナビリティ委員会の下、遵法意識の徹底と健全な企業風土の醸成に努めております。
- 5) 当社は、コンプライアンスを統括する委員会を設置して、当社のコンプライアンスの状況を調査・監督し、必要あるときは改善させております。
- 6) 当社は、コンプライアンス違反やその恐れがある場合、公益通報を受ける社内通報窓口を設置して、早期発見と自浄機能の強化に努めております。
- 7) 当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する旨を明文化するとともにこれを当社ホームページにも掲載しております。また、平素より警察関係機関等から情報収集に努め、事案の発生時には、警察や弁護士と緊密に連携し、適切に対処する体制を構築しております。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報・文書を法令及び社内規程に則り、適切に保存・管理を行っております。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 当社は、危機管理委員会を設置して、経営リスクの抽出・評価を行い、重大リスクの未然防止策や危機発生時の対応策等を策定し、危機管理体制を整備しております。
- 2) 当社は、各種専門委員会または所管部門において、業務執行部門の個別リスク及び諸施策を検討してリスク管理を行っております。

5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社は、経営方針及び経営目標並びに経営計画を定め、予算管理制度のもとITを活用した情報システムにより、それらの進捗を管理しております。
- 2) 当社は、取締役、業務執行部門長及び子会社社長が出席する業務執行報告会議を原則月2回開催し、予算管理と業務執行が効率的に行われていることを確認しております。
- 3) 当社は、組織規程、職務権限規程及び事務掌程等により、業務執行に関する責任と権限を明確にし、適正かつ効率的な事業運営を行っております。

6. 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
・当社は、当社及び当社の子会社から成る企業集団の運営に関する規程を定めるとともに、業務執行報告会議で企業集団の経営戦略の共有化に努めております。
- 2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
・当社は、子会社を含めたりスク管理を担当する機関として危機管理委員会を設置し、危機管理の推進にかかわる課題・対応策を審議しております。

- 3) 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 当社は、子会社の適切かつ効率的な経営に資するため、子会社管理の基本方針を策定しております。
 - ・ 当社は、子会社の指揮命令系統、権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定め、子会社にこれに準拠した体制を構築させております。
- 4) 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当社は、当社の子会社に対して、当社と同等のコンプライアンス体制を導入するように求めるとともに、コンプライアンスの状況を調査・監督し、必要あるときは改善させております。
- 5) その他子会社における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 当社の監査等委員会及び内部統制部門は、子会社の監査役等と緊密な連携を保ち、子会社も含めた内部監査の方針及び内部監査計画を策定し、内部監査を実施しております。
7. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
当社は、監査等委員会から補助すべき取締役及び使用人の要請がある場合には、他の執行部門とは独立した内部統制部門が補助することにしております。
8. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当社は、監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関し、監査等委員会の指揮・命令に従う旨を当社の取締役及び使用人に周知徹底しております。
9. 当社及び当社の子会社から成る企業集団の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制
 - 1) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、法令に基づく事項のほか、監査等委員会が求める事項について、適宜、監査等委員会へ報告を行うこととしております。
 - 2) 当社及び当社の子会社から成る企業集団の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、内部統制部門の実施する内部監査の計画、内部監査実施の経過及びその結果について報告を行うこととしております。
10. 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、監査等委員会への報告を行った当社及び当社の子会社から成る企業集団の取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び当社の子会社から成る企業集団の取締役及び使用人に周知徹底しております。
11. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査等委員が通常の監査によって生ずる費用を請求した場合は、速やかに処理しております。通常の監査費用以外に、緊急の監査費用、専門家を利用する新たな調査費用が発生する場合には、監査等委員は担当役員に事前に通知するものとしております。
12. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 当社は、監査等委員会規則及び監査等委員会監査等基準に則り、監査が実効的に行われることを確保しております。
 - 2) 代表取締役は、監査等委員と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査等委員会監査の環境整備の状況等について意見を交換しております。
13. 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、取締役会において決議した「財務報告に係る内部統制基本方針」に則り、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムの整備・運用を行うとともにその有効性を継続的に評価しております。

b) 責任限定契約の内容の概要

当社と監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査等委員である取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

c) 補償契約

当社と取締役全員は、優秀な人材の確保、職務執行の萎縮の防止のため、以下の内容を概要とする補償契約を締結しております。

補償する範囲

会社法第430条の2第1項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令に定める範囲内において当社が補償いたします。

職務の適正性が損なわれないようにするための措置

補償の要否及びその範囲等については、取締役会が判断を行うこととしております。

補償の対象としない場合

- ・争訟費用のうち通常要する費用の額を超える部分
 - ・当社が損害金等を賠償するとすれば被補償者である取締役（以下「被補償者」といいます。）が当社に対して会社法第423条第1項の責任を負う場合には、損害金等のうち当該責任に係る部分
 - ・被補償者とその職務を行うにつき悪意または重大な過失があったことにより責任を負う損害金等の全部
- 被補償者が補償金の全部または一部を当社に返還する場合
- ・被補償者が自己もしくは第三者の不正な利益を図りまたは当社に損害を加える目的で職務を執行したことが判明した場合は、補償を受けた費用等の全部

d) 役員等賠償責任保険契約

当社は、優秀な人材の確保、職務執行の萎縮の防止のため、以下の内容を概要とする役員等賠償責任保険契約を締結しております。

被保険者の範囲 当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員

保険契約の内容の概要

イ．被保険者の実質的な保険料負担割合

保険料は特約部分も含め会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

ロ．填補の対象となる保険事故の概要

特約部分も合わせ、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補します。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由があります。

ハ．役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置

保険契約に免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については填補の対象としないこととしております。

e) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は7名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

f) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

g) 株主総会の特別決議要件

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

h) 自己株式取得の決定機関

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

i) 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を原則として月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役 職 名	氏 名	開催回数 / 出席回数
代表取締役会長	多木 隆元	14回 / 12回
代表取締役社長	多木 勝彦	14回 / 14回
取締役上席常務執行役員	金治 久守	14回 / 14回
取締役上席常務執行役員	正木 貴久	14回 / 14回
取締役上席執行役員	井筒 裕之	14回 / 14回
取締役上席執行役員	鈴木 吾郎	14回 / 14回
取締役上席執行役員	泉 一成	14回 / 14回
常勤監査等委員である取締役	下山 昌彦	14回 / 14回
監査等委員である社外取締役	田村 弘昭	14回 / 14回
監査等委員である社外取締役	岩木 達郎	14回 / 14回
監査等委員である社外取締役	重田 昇三	14回 / 14回
監査等委員である社外取締役	北嶋 紀子	14回 / 14回

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性2名 (役員のうち女性の比率18.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 会長	多木 隆元	昭和29年6月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成4年3月 経理部長 平成5年3月 取締役 平成7年3月 常務取締役 平成8年3月 代表取締役専務取締役 平成9年3月 代表取締役社長 令和6年3月 代表取締役会長 令和7年3月 取締役会長(現)	(注)3	195
代表取締役 社長	多木 勝彦	昭和58年11月7日生	平成20年4月 当社入社 令和2年9月 経理部担当部長 令和3年3月 取締役上席執行役員 令和4年3月 取締役上席常務執行役員 令和5年3月 代表取締役上席専務執行役員 令和6年3月 代表取締役社長(現)	(注)3	113
代表取締役 上席専務執行役員 総務人事部・内部監査部・ 不動産事業部担当	正木 貴久	昭和37年11月24日生	昭和60年4月 当社入社 平成25年4月 総務人事部長 平成29年2月 総務人事部担当部長 しき島商事株式会社 代表取締役社長 平成29年3月 理事 令和2年3月 取締役上席執行役員 令和6年3月 取締役上席常務執行役員 令和7年3月 代表取締役上席専務執行役員(現)	(注)3	30
取締役 上席常務執行役員 本社工場・品質保証部・ 物流部・資材部担当	泉 一成	昭和40年1月4日生	昭和63年4月 当社入社 平成28年4月 エンジニアリング部長 令和2年3月 執行役員 令和3年4月 本社工場副工場長 令和4年3月 上席執行役員 本社工場長 令和5年3月 取締役上席執行役員 令和7年3月 取締役上席常務執行役員(現) 多木建材株式会社 代表取締役社長(現)	(注)3	31
取締役 上席執行役員 経営企画部・サステナビリティ・ 経理部担当	井筒 裕之	昭和40年10月19日生	平成2年1月 当社入社 平成27年4月 経営企画部長 令和2年3月 執行役員 令和3年3月 取締役上席執行役員(現)	(注)3	22
取締役 上席執行役員 研究所担当、研究所長 きのご事業化プロジェクトチーム 担当、リーダー	鈴木 吾郎	昭和39年12月10日生	昭和62年4月 当社入社 平成27年4月 技術部長 令和2年3月 執行役員 令和3年4月 本社工場副工場長 令和4年3月 取締役上席執行役員(現)	(注)3	23
取締役 (常勤監査等委員)	下山 昌彦	昭和39年9月10日生	昭和63年4月 当社入社 平成31年4月 経理部長 令和2年3月 執行役員 令和5年3月 取締役(常勤監査等委員)(現)	(注)4	19
取締役 (監査等委員)	岩木 達郎	昭和29年4月3日生	昭和48年4月 広島国税局採用 平成27年7月 西宮税務署長退官 平成27年8月 税理士登録 平成30年11月 岩木達郎税理士事務所開設、所長(現) 令和2年3月 当社取締役 令和3年3月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)4	-

取締役 (監査等委員)	重田 昇三	昭和32年2月6日生	昭和55年4月 日本火災海上保険株式会社 (現損害保険ジャパン株式会社) 入社 平成25年4月 日本興亜損害保険株式会社 (現損害保険ジャパン株式会社) 常務執行役員 平成25年4月 株式会社損害保険ジャパン (現損害保険ジャパン株式会社) 常務執行役員 平成26年9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 (現損害保険ジャパン株式会社) 常務執行役員 平成27年3月 大阪ヒルトン株式会社 代表取締役副社長 平成29年3月 同社顧問 平成30年3月 同社顧問退任 平成30年4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 (現損害保険ジャパン株式会社) 顧問 平成30年6月 損保ジャパン日本興亜キャリアビュー ロー株式会社 (現損保ジャパンキャリアビューロー 株式会社) 監査役 令和2年6月 損害保険ジャパン株式会社顧問退任 令和2年6月 損保ジャパンキャリアビューロー 株式会社監査役退任 令和3年3月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	北嶋 紀子	昭和49年10月25日生	平成12年4月 弁護士会登録 井上隆彦法律事務所入所 平成15年2月 フェニックス法律事務所入所 平成24年1月 同法律事務所共同代表(現) 平成27年6月 三京化成株式会社社外取締役 (監査等委員) 平成29年3月 ダイトロン株式会社社外監査役(現) 令和3年6月 大栄環境株式会社社外監査役 令和5年3月 当社取締役(監査等委員)(現) 令和6年6月 大栄環境株式会社社外取締役 (監査等委員)(現)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	水野 久美子	昭和35年3月19日生	昭和57年4月 日本火災海上保険株式会社 (現損害保険ジャパン株式会社) 入社 平成3年10月 青山監査法人入所 平成7年5月 水野会計事務所開設、所長(現) 平成27年6月 東洋シャッター株式会社社外取締役(現) 令和7年3月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)4	-
計					434

- (注) 1. 代表取締役社長多木勝彦は、取締役会長多木隆元の長男であります。
 2. 取締役(監査等委員)岩木達郎、重田昇三、北嶋紀子及び水野久美子は、社外取締役であります。
 3. 令和7年3月27日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 4. 令和7年3月27日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 5. 当社は、常勤の監査等委員である取締役を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の
 監査等委員である取締役1名を選任しております。

氏名	生年月日	略 歴	所有 株式数 (百株)
松井 由美	昭和39年5月4日生	昭和62年4月 当社入社 令和4年4月 内部監査部長(現) 令和7年3月 執行役員(現)	13

6. 当社は、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分担を明確化し、経営の機能性向上を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員11名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の7名であります。

上席常務執行役員	金治久守（肥料営業部担当）
上席執行役員	大矢昭人（化学品営業部担当）
執行役員	橋本成人（多木商事株式会社代表取締役社長）
	磯田 茂（本社工場長）
	大橋 正（しき島商事株式会社代表取締役社長）
	松井由美（内部監査部長）
	野口一人（経営企画部長）

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役岩木達郎は各地の税務署長等を歴任し、また税理士としての専門的な経験と高い見識を有しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。経歴及び属性から見て一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、独立役員に期待される役割を十分に果たすことができると考えております。

社外取締役重田昇三は大手保険会社等の出身者であり、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。経歴及び属性から見て一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、独立役員に期待される役割を十分に果たすことができると考えております。

社外取締役北嶋紀子はフェニックス法律事務所の共同代表であり、弁護士としての専門的な経験と高い見識を有しております。また、同氏はダイترون株式会社の社外監査役、大栄環境株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、当社との間に特別な利害関係はありません。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。経歴及び属性から見て一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、独立役員に期待される役割を十分に果たすことができると考えております。

社外取締役水野久美子は水野会計事務所の所長であり、公認会計士としての専門的な経験と高い見識を有しております。また、同氏は東洋シャッター株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、当社との間に特別な利害関係はありません。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。経歴及び属性から見て一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、独立役員に期待される役割を十分に果たすことができると考えております。

当社は、社外取締役を置くことにより、取締役会の監視・監督機能の強化を図っております。

社外取締役は原則として毎月1回開催される取締役会のほか、グループの業務執行報告会議、サステナビリティ委員会、コンプライアンス委員会及び指名・報酬委員会へ出席し、一般株主の利益保護がなされるよう、必要な意見を述べております。また、会計監査人及び内部統制部門との情報共有や意見交換を行うなど、有機的な連携強化に努め、監査の実施状況及び結果等については常勤監査等委員から定期的に報告を受け、情報共有を図っております。

社外取締役による当社株式の所有については、「役員一覧」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

当社は、社外取締役の独立性に関する基準を以下のとおり定めています。

<社外取締役の独立性に関する基準>

社外取締役の独立性は、会社法に定める社外要件及び株式会社東京証券取引所が定める独立性基準に加え、最近において次の各要件のいずれにも該当しないことを判断の基準とします。

1. 当社の大株主（直近の事業年度末において直接・間接に10%以上の議決権を保有する者）またはその業務執行者
2. 当社を主要な取引先（直近の事業年度の年間連結売上高の2%を超える取引先。以下同じ。）とする者またはその業務執行者
3. 当社の主要な取引先またはその業務執行者
4. 当社の会計監査人の代表社員または社員
5. 当社より、役員報酬以外に年間1,000万円を超える金銭その他財産上の利益を得ているコンサルタント、弁護士、公認会計士等の専門的サービスを提供する者
6. 当社より、年間1,000万円を超える寄付を受けた団体に属する者
7. 当社の社外取締役としての任期が8年を超える者

社外取締役による監督又は監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査及び会計監査の内容については、上記のとおり、相互に情報・意見を交換しており、また、内部統制部門の内部監査によって把握された業務執行にかかる問題点及び改善策の実施状況などについては、必要に応じて取締役会に報告されるため、社外取締役の意見の参考となっております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

a)組織、人員

監査等委員会は常勤監査等委員である取締役1名及び非常勤監査等委員である取締役4名の計5名で構成し、うち4名が社外取締役であります。

なお、取締役下山昌彦は、経理部門を中心に当社業務に関する豊富な経験と知識を有しております。社外取締役岩木達郎は、各地の税務署長等を歴任しており、税理士として培われた専門的な経験と高い見識を有しております。社外取締役重田昇三は、大手損害保険会社の常務執行役員等を歴任しており、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しております。社外取締役北嶋紀子は、弁護士として培われた専門的な経験と高い見識を有しております。社外取締役水野久美子は、公認会計士として培われた専門的な経験と高い見識を有しております。

b)活動状況

監査等委員会は原則として月1回の定例監査等委員会を開催するほか、必要に応じ臨時監査等委員会を開催しております。当事業年度は合計14回開催し、1回あたりの所要時間は約1時間で、監査等委員の出席率は100%でありました。

また、各監査等委員は、取締役会に出席して決議内容等を監査し、必要により意見の表明を行っております。個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	監査等委員会		取締役会		備考
	開催回数 / 出席回数	開催回数 / 出席回数	開催回数 / 出席回数	開催回数 / 出席回数	
取締役 (常勤監査等委員) 下山 昌彦	14回 / 14回	14回 / 14回	14回 / 14回	14回 / 14回	
社外取締役 (監査等委員) 田村 弘昭	14回 / 14回	14回 / 14回	14回 / 14回	14回 / 14回	令和7年3月27日退任
社外取締役 (監査等委員) 岩木 達郎	14回 / 14回	14回 / 14回	14回 / 14回	14回 / 14回	
社外取締役 (監査等委員) 重田 昇三	14回 / 14回	14回 / 14回	14回 / 14回	14回 / 14回	
社外取締役 (監査等委員) 北嶋 紀子	14回 / 14回	14回 / 14回	14回 / 14回	14回 / 14回	

年間を通じて次のような決議、審議が行われました。

決議：監査等委員監査方針・監査計画・職務分担、会計監査人の評価及び再任・不再任、監査報告書案等
 審議：取締役会議題事前確認、常勤監査等委員活動状況及び社内決裁内容確認、内部監査部門監査状況等

c)監査活動の概要

監査等委員会は、会計監査人より監査方針及び監査計画について説明を受け、四半期レビューの結果報告(年1回)、中間レビューの結果報告(年1回)、第3四半期監査経過報告(年1回)、監査結果の報告(年1回)の提出を受けております。

監査等委員は、取締役会、監査等委員会のほか、サステナビリティ委員会、コンプライアンス委員会、業務執行報告会議に出席し、必要により意見表明を行っております。常勤監査等委員は、経営会議などの重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、内部監査・会計監査人の拠点往査の立ち会い等を実施し、定期的に監査等委員会で報告を行い、情報の共有を図っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、執行部門とは独立した内部監査部(4名)を設置し、当社グループの組織運営及び業務活動が法令や社内規程等に基づき、適正かつ効率的な運用が実施されているかを検証し評価を行っております。

内部監査の実施にあたっては、実効性を確保するために代表取締役をはじめ監査等委員を含むすべての取締役に對し、年度初めに内部監査計画及び年度末に内部監査結果の報告を行っております。報告の場では、質疑応答を行い、その後の内部監査に反映しております。

常勤監査等委員は内部監査に立ち会い監査状況を確認し、必要に応じ意見表明をしております。

内部監査部は監査等委員と定期的に情報共有を行い、コンプライアンスの徹底や業務活動の改善などに関する指摘、提言を受け、会計監査人からは内部統制に関する助言・指導を受けております。

なお、内部監査部、監査等委員及び監査等委員会並びに会計監査人は相互に意見交換を行っております。

会計監査の状況

a)監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b) 継続監査期間

50年間

上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

c) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 神前 泰洋

指定有限責任社員 業務執行社員 葉山 良一

d) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8 名、その他の監査従事者 15 名、合計 23 名

e) 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当性があること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。この結果、当該監査法人を会計監査人として選定することが妥当であると判断いたしました。

なお、当社の監査等委員会は、会計監査人の職務遂行状況を総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性が確保できないと認められた場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、当社の監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f) 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、会計監査人に対して以下の評価を行っております。

1. 監査等委員会は会計監査人から職務執行状況等について直接説明を受け、会計監査人の監査活動の適切性・妥当性を評価しました。
2. 経理部門や内部統制部門等の期中の監査実態について調査を行い、会計監査人の監査活動の適切性・妥当性を評価しました。
3. 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているか監視及び検証しました。その結果、会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると評価しました。

監査報酬の内容等

a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	30	-

b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a)を除く)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d) 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に関する監査報酬について、監査日数、監査内容等を総合的に勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

e) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画、従前の事業年度における職務状況及び報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等の額について妥当と認め、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

監査等委員でない取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定め、監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会の決議によって定めることを基本方針としております。

報酬等限度額

監査等委員でない取締役の報酬等限度額は、固定報酬と業績連動報酬である役員賞与を合わせて年額2億2000万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）とし、監査等委員である取締役の報酬等限度額は、年額6000万円以内としております。また、これとは別枠で譲渡制限付株式を付与するための金銭報酬債権として、監査等委員でない取締役に対して年額2100万円、株式数5,200株を限度として支給することが、令和3年3月30日開催の第102回定時株主総会において決議されております。当該決議に基づく監査等委員でない取締役の員数は6名、監査等委員である取締役の員数は5名であります。

（監査等委員でない取締役）

報酬等決定方法

監査等委員でない取締役の報酬等は、株主総会で決議されました限度額の範囲内で、役員報酬内規等に基づき決定しております。報酬等の決定には、指名・報酬委員会が関与し、同委員会は代表取締役2名、取締役上席常務執行役員1名、独立社外取締役4名の合計7名で構成され、議長は互選により決定いたします。役員賞与及び譲渡制限付株式の付与に関しては、指名・報酬委員会が定めた役位別配分割合に基づき、令和7年3月27日開催の取締役会において代表取締役社長多木勝彦に個人別の取締役の報酬等を決定する権限が授権されました。この手続きを経て、個人別の報酬等が決定されるため、取締役会はこのプロセスが方針に沿うものであり、相当であると判断しております。

なお、代表取締役社長多木勝彦に権限を委任した理由は、同氏が当社グループの事業環境や経営状況に精通し、総合的な判断に基づいて取締役の報酬等額を決定できると判断したためです。また、指名・報酬委員会の過半数は独立社外取締役で構成されているため、恣意的な判断が排除され、適切な権限行使が行われる措置を講じております。この方針は指名・報酬委員会の審議を経て、取締役会で決議したものであります。

各報酬等の仕組み

イ．固定報酬

個人別の報酬額は、役員報酬内規等に基づき、役位や在任年数別に応じた定期同額の基準月額で定めております。報酬額の改定は社会的水準及び従業員給与とのバランスを考慮して行い、毎年3月に決定し、4月から支給しております。

ロ．役員賞与

短期的なインセンティブとして、役員に賞与を支給しております。賞与額は、指名・報酬委員会の答申を受けた取締役会が決定したフォーミュラに基づき、当該事業年度の当社の経常利益実績額に係数を乗じて総額を算出しております。その後、個人別の賞与額は、ジョブサイズに基づいて設定された役位別の配分指数（上位の役位ほど指数が高い）を乗じることで決定しております。賞与の総額は、固定報酬と合わせて株主総会で決議された監査等委員でない取締役の報酬等限度額以内で、かつ5000万円以内としております。なお、連結及び当社の経常利益実績額が2億5000万円未満の場合は支給いたしません。賞与の支給月は3月であります。

ハ．譲渡制限付株式報酬

中長期的なインセンティブとして、譲渡制限付株式報酬を支給しております。支給額は、令和3年3月30日開催の第102回定時株主総会において決議された限度額及び株式数の範囲内で、指名・報酬委員会が決定した役位別の配分指数（上位の役位ほど指数が高い）に基づいて個人別に決定しております。この株式報酬は、毎年、定時株主総会終了後に開催される取締役会の決議を経て、翌月に支給しております。

ニ．報酬等総額の割合

固定報酬と業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬の報酬等総額に対する割合は、役位ごとの取締役人数、経常利益実績額、株価などにより変動しておりますが、概ね固定報酬80%、業績連動報酬10%、譲渡制限付株式報酬10%程度となります。

(監査等委員である取締役)

業務執行から独立した立場での監査・監督機能を重視されることから、業績を反映することは行わず、固定報酬である月額報酬のみで役員賞与や譲渡制限付株式報酬は支給いたしません。個人別の報酬額の具体的内容については、監査等委員の協議により決定いたします。

なお、取締役でない執行役員に対しても監査等委員でない取締役と同様の制度を導入することを令和3年3月30日開催の取締役会において決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	202	169	13	19	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	15	15	-	-	1
社外役員	20	20	-	-	4
合計	238	205	13	19	12

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、重要取引先・パートナーとして、当社の中長期的な企業価値向上を図る場合において有益かつ重要と判断する上場株式を保有することがあります。その保有の判断について毎年当社の取締役会は、保有目的あるいは保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査した上、保有の適否を検証し、意義が不十分と判断した場合は、縮減することとしています。検証の結果、含み益、受取配当金から算出される株主総利回り並びに将来取引や事業運営への影響等の観点から保有の合理性が乏しいと判断した銘柄について縮減しました。

b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	16	157
非上場株式以外の株式	18	9,078

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	15	水処理事業の海外進出で協力するため
非上場株式以外の株式	1	3	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	27
非上場株式以外の株式	2	6

c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無 (注)
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,921,100	2,921,100	継続的な資金借入等の銀行取引があり、 資金調達の維持・強化及び配当金等の受 領による中長期的な収益を享受するた めに保有しております。 保有効果については、保有に伴う便益や リスクが資本コストに見合っているか等 を定量的・定期的に検証しております。	有
	5,392	3,538		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無 (注)
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	406,086	135,362	継続的な資金借入等の銀行取引があり、資金調達の維持・強化及び配当金等の受領による中長期的な収益を享受するために保有しております。 保有効果については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を定量的・定期的に検証しております。 株式分割により保有株式数が増加しています。	有
	1,528	931		
住友精化(株)	206,400	206,400	不動産事業、化学品事業での取引があり、当社の事業活動の円滑化及び配当金等の受領による中長期的な収益を享受するために保有しております。 保有効果については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を定量的・定期的に検証しております。	有
	985	1,029		
(株)ちゅうぎんフィナンシャルグループ	215,000	215,000	継続的な資金借入等の銀行取引があり、資金調達の維持・強化及び配当金等の受領による中長期的な収益を享受するために保有しております。 保有効果については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を定量的・定期的に検証しております。	有
	352	215		
(株)いよぎんホールディングス	119,881	119,881	継続的な資金借入等の銀行取引があり、資金調達の維持・強化及び配当金等の受領による中長期的な収益を享受するために保有しております。 保有効果については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を定量的・定期的に検証しております。	有
	184	113		
日鉄鉱業(株)	22,400	22,400	化学品事業での取引があり、当社の事業活動の円滑化及び配当金等の受領による中長期的な収益を享受するために保有しております。 保有効果については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を定量的・定期的に検証しております。	有
	100	116		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	39,060	12,542	不動産事業の核となる重要な取引先であり、当社の事業活動の円滑化及び配当金等の受領による中長期的な収益を享受するために保有しております。 保有効果については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を定量的・定期的に検証しております。 株式分割により、また関係構築・維持・強化を目的とした、持株会を通じた取得により保有株式数が増加しました。	有
	97	70		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無 (注)
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	24,639	8,213	損害保険の取引を通じて、当社の事業活動の円滑化及び配当金等の受領による中長期的な収益を享受するために保有しております。 保有効果については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を定量的・定期的に検証しております。 株式分割により保有株式数が増加しています。	有
	84	45		
(株)百十四銀行	22,600	22,600	継続的な資金借入等の銀行取引があり、資金調達の維持・強化及び配当金等の受領による中長期的な収益を享受するために保有しております。 保有効果については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を定量的・定期的に検証しております。	有
	74	54		
山陽電気鉄道(株)	28,800	28,800	地域社会との良好な関係の維持・強化を図り、当社の事業活動の円滑化及び配当金等の受領による中長期的な収益を享受するために保有しております。 保有効果については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を定量的・定期的に検証しております。	有
	58	62		
SOMPOホールディングス(株)	12,075	4,025	損害保険の取引を通じて、当社の事業活動の円滑化及び配当金等の受領による中長期的な収益を享受するために保有しております。 保有効果については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を定量的・定期的に検証しております。 株式分割により保有株式数が増加しています。	有
	49	27		
(株)ノザワ	56,500	56,500	石油事業での取引があり、当社の事業活動の円滑化及び配当金等の受領による中長期的な収益を享受するために保有しております。 保有効果については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を定量的・定期的に検証しております。	有
	48	50		
住友金属鉱山(株)	13,000	13,000	不動産事業、化学品事業、運輸事業での取引があり、当社の事業活動の円滑化及び配当金等の受領による中長期的な収益を享受するために保有しております。 保有効果については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を定量的・定期的に検証しております。	有
	46	55		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無 (注)
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱りそなホールディングス	27,066	27,066	継続的な資金借入等の銀行取引があり、資金調達の維持・強化及び配当金等の受領による中長期的な収益を享受するために保有しております。 保有効果については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を定量的・定期的に検証しております。	有
	30	19		
片倉コープアグリ㈱	18,000	18,000	アグリ事業での維持すべき取引先であり、当社の事業活動の円滑化及び配当金等の受領による中長期的な収益を享受するために保有しております。 保有効果については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を定量的・定期的に検証しております。	有
	17	18		
レンゴー㈱	16,530	16,530	原材料購入の取引があり、当社の事業活動の円滑化及び配当金等の受領による中長期的な収益を享受するために保有しております。 保有効果については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を定量的・定期的に検証しております。	有
	14	15		
東亜合成㈱	8,075	12,075	化学品事業での取引があり、当社の事業活動の円滑化及び配当金等の受領による中長期的な収益を享受するために保有しております。 保有効果については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を定量的・定期的に検証しております。	有
	12	16		
三谷産業㈱	2,420	2,420	原料購入の取引があり、当社の事業活動の円滑化及び配当金等の受領による中長期的な収益を享受するために保有しております。 保有効果については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を定量的・定期的に検証しております。	有
	0	0		
丸尾カルシウム㈱	-	200	化学品事業での取引があり、当社の事業活動の円滑化及び配当金等の受領による中長期的な収益を享受するために保有してきましたが、保有株式をすべて売却いたしました。	有
	-	0		

(注) 当社の株式の保有の有無については、対象先の子会社が保有する場合も「有」としております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	8	3,119	6	345

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	108	5	2,956

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
三菱商事(株)	917,304	2,388
(株)神戸製鋼所	190,000	300
E N E O Sホールディングス(株)	7,612	6

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和6年1月1日から令和6年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和6年1月1日から令和6年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入して各種情報を取得するとともに、監査法人或いは経理を専門とする団体が主催する講習会への参加や、経理専門誌の定期購読を行うことによって、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当連結会計年度 (令和6年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,075	7,458
受取手形及び売掛金	1,592,233	1,510,251
電子記録債権	52,248	52,568
商品及び製品	4,274	3,980
仕掛品	242	301
原材料及び貯蔵品	1,931	1,957
その他	790	771
貸倒引当金	12	14
流動資産合計	23,784	27,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	222,376	224,179
減価償却累計額	316,086	316,194
建物及び構築物(純額)	6,290	7,985
機械装置及び運搬具	16,908	16,762
減価償却累計額	315,641	315,462
機械装置及び運搬具(純額)	1,266	1,299
工具、器具及び備品	1,571	1,653
減価償却累計額	31,425	31,411
工具、器具及び備品(純額)	145	241
土地	27,086	27,112
リース資産	457	449
減価償却累計額	3121	3141
リース資産(純額)	336	308
建設仮勘定	1,255	44
有形固定資産合計	16,380	16,990
無形固定資産		
借地権	-	66
ソフトウェア	317	213
水道施設利用権等	9	9
ソフトウェア仮勘定	-	4
無形固定資産合計	326	293
投資その他の資産		
投資有価証券	2,410,605	2,413,649
繰延税金資産	57	32
その他	179	196
貸倒引当金	34	34
投資その他の資産合計	10,807	13,844
固定資産合計	27,515	31,128
資産合計	51,299	58,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当連結会計年度 (令和6年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,594	2,673
短期借入金	2,373	2,529
1年内返済予定の長期借入金	2,60	2,62
リース債務	35	34
未払金	1,218	1,439
未払法人税等	174	749
未払消費税等	109	266
賞与引当金	42	43
災害損失引当金	-	159
その他	584	500
流動負債合計	8,503	10,489
固定負債		
長期借入金	2,335	2,283
リース債務	342	308
繰延税金負債	1,789	2,610
災害損失引当金	-	360
退職給付に係る負債	3,733	3,735
預り保証金	2,250	2,516
その他	146	140
固定負債合計	8,897	9,954
負債合計	17,400	20,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,420	1,446
利益剰余金	26,435	28,311
自己株式	1,370	1,352
株主資本合計	28,632	30,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,199	7,350
退職給付に係る調整累計額	12	20
その他の包括利益累計額合計	5,187	7,329
非支配株主持分	79	77
純資産合計	33,899	37,959
負債純資産合計	51,299	58,402

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
売上高	1 34,852	1 38,916
売上原価	2 27,922	2 29,908
売上総利益	6,929	9,008
販売費及び一般管理費	3, 4 6,016	3, 4 6,339
営業利益	912	2,668
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	375	423
投資有価証券売却益	24	-
その他	67	95
営業外収益合計	472	520
営業外費用		
支払利息	11	12
固定資産除却損	25	-
廃棄物処理費用	5	14
その他	4	1
営業外費用合計	47	28
経常利益	1,337	3,161
特別利益		
固定資産売却益	-	5 92
投資有価証券売却益	404	35
受取保険金	-	6 679
補助金収入	214	-
特別利益合計	618	807
特別損失		
固定資産売却損	-	7 0
災害による損失	-	6 652
固定資産除却損	-	8 37
固定資産圧縮損	-	15
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	-	707
税金等調整前当期純利益	1,956	3,262
法人税、住民税及び事業税	687	1,066
法人税等調整額	58	102
法人税等合計	628	964
当期純利益	1,328	2,297
非支配株主に帰属する当期純損失()	28	1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,356	2,299

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
当期純利益	1,328	2,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,587	2,150
退職給付に係る調整額	21	8
その他の包括利益合計	1,565	1,214
包括利益	2,893	4,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,922	4,441
非支配株主に係る包括利益	28	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,147	1,398	25,511	729	28,327
当期変動額					
剰余金の配当			432		432
親会社株主に帰属する当期純利益			1,356		1,356
自己株式の取得				647	647
自己株式の処分		22		6	28
非支配株主に帰属する当期純損失（ ）					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	22	923	640	305
当期末残高	2,147	1,420	26,435	1,370	28,632

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,612	8	3,621	108	32,057
当期変動額					
剰余金の配当					432
親会社株主に帰属する当期純利益					1,356
自己株式の取得					647
自己株式の処分					28
非支配株主に帰属する当期純損失（ ）				28	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,587	21	1,566	0	1,565
当期変動額合計	1,587	21	1,566	28	1,842
当期末残高	5,199	12	5,187	79	33,899

当連結会計年度(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,147	1,420	26,435	1,370	28,632
当期変動額					
剰余金の配当			423		423
親会社株主に帰属する当期純利益			2,299		2,299
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		25		17	43
非支配株主に帰属する当期純損失()					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	25	1,876	17	1,919
当期末残高	2,147	1,446	28,311	1,352	30,552

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,199	12	5,187	79	33,899
当期変動額					
剰余金の配当					423
親会社株主に帰属する当期純利益					2,299
自己株式の取得					0
自己株式の処分					43
非支配株主に帰属する当期純損失()				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,150	8	2,142	0	2,141
当期変動額合計	2,150	8	2,142	1	4,059
当期末残高	7,350	20	7,329	77	37,959

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,956	3,262
減価償却費	1,147	1,244
投資有価証券売却損益(は益)	404	35
固定資産売却損益(は益)	2	92
災害による損失	-	132
固定資産除却損	25	37
固定資産圧縮損	-	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	520
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	10
受取利息及び受取配当金	380	425
受取保険金	-	679
補助金収入	214	-
支払利息	11	12
売上債権の増減額(は増加)	717	1,338
棚卸資産の増減額(は増加)	199	165
仕入債務の増減額(は減少)	880	798
その他の資産の増減額(は増加)	134	18
その他の負債の増減額(は減少)	154	187
その他	2	22
小計	2,162	3,838
利息及び配当金の受取額	380	425
保険金の受取額	-	679
補助金の受取額	214	-
災害による損失の支払額	-	79
利息の支払額	11	12
法人税等の支払額	1,124	507
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,620	4,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	2,149	1,809
固定資産の売却による収入	22	135
投資有価証券の取得による支出	13	59
投資有価証券の売却による収入	485	53
投資有価証券の償還による収入	-	100
その他	15	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,640	1,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3	155
長期借入れによる収入	-	10
長期借入金の返済による支出	60	60
預り保証金の返還による支出	0	-
自己株式の取得による支出	647	0
配当金の支払額	432	423
その他	32	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,169	352
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,181	2,383
現金及び現金同等物の期首残高	6,256	5,075
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,075	1 7,458

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名 しき島商事(株)、多木建材(株)、多木商事(株)、別府鉄道(株)、多木物流(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 多木興業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社 (多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズ他) は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズ他) 及び関連会社 (韓国多起化学(株)他) は、それぞれ当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、多木商事(株)及び多木物流(株)の決算日は10月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物 (附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えて、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

災害損失引当金

当社は電被害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

アグリ

主に複合肥料、りん酸質肥料の製造及び販売、農業関連資材の販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、引渡時点において、顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該商品及び製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、そのほとんどが国内取引であり、顧客に当該商品及び製品それぞれを引き渡した時点と、当該工場等から出荷した時点とが、通常の期間であるため、主に当該工場等から出荷した時点で収益を認識しております。

化学品

主に水処理薬剤、機能性材料の製造及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、引渡時点において、顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該商品及び製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、そのほとんどが国内取引であり、顧客に当該商品及び製品それぞれを引き渡した時点と、当該工場等から出荷した時点とが、通常の期間であるため、主に当該工場等から出荷した時点で収益を認識しております。

建材

主に石こうボードの製造及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、引渡時点において、顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該商品及び製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、そのすべてが国内取引であり、顧客に当該商品及び製品それぞれを引き渡した時点と、当該工場等から出荷した時点とが、通常の期間であるため、主に当該工場等から出荷した時点で収益を認識しております。

石油

主に石油商品の販売を行っております。このような商品の販売については、顧客に供給することを履行義務としており、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

不動産

主に土地や建物の不動産賃貸を行っております。これらの収益は、リース取引に関する会計基準に従って会計処理を行っております。また、不動産賃貸等に付随する収益については、役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

運輸

主に海上輸送、陸上輸送に係る役務の提供を行っております。このような役務の提供については、役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。ただし、役務の提供が完了した時点と、開始した時点とに、著しい重要性がない場合等については、役務の提供を開始した時点で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 令和4年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

平成30年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

令和7年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 令和6年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 令和6年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

令和10年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. (1) 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当連結会計年度 (令和6年12月31日)
受取手形	705百万円	667百万円
売掛金	8,527	9,584

2. (2) 担保資産及び担保付債務
 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当連結会計年度 (令和6年12月31日)
建物	882百万円(88百万円)	816百万円(79百万円)
土地	897 (188)	897 (188)
投資有価証券	2,232 (-)	3,444 (-)
計	4,012 (276)	5,159 (267)

(注)上記のうち、()内書は、工場財団抵当によるものを示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当連結会計年度 (令和6年12月31日)
買掛金	5百万円(-百万円)	4百万円(-百万円)
短期借入金	210 (80)	190 (80)
長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	360 (-)	300 (-)
預り保証金	31 (-)	31 (-)
計	606 (80)	525 (80)

(注)上記のうち、()内書は、工場財団による担保設定分を示しております。

3. (3) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4. (4) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

前連結会計年度(令和5年12月31日)

固定資産 (投資その他の資産)	投資有価証券 (株式)	199百万円
--------------------	----------------	--------

当連結会計年度(令和6年12月31日)

固定資産 (投資その他の資産)	投資有価証券 (株式)	199百万円
--------------------	----------------	--------

5. (5) 連結会計年度末日満期手形、電子記録債権の会計処理については、連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当連結会計年度 (令和6年12月31日)
受取手形	63百万円	66百万円
電子記録債権	168	170

(連結損益計算書関係)

1. (1) 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「連結財務諸表 注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. (2) 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
257百万円	246百万円

3. (3) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
発送費	2,685百万円	2,861百万円
給料及び手当()	1,266	1,217
賞与引当金繰入額	33	37
貸倒引当金繰入額	0	1
減価償却費()	158	272
退職給付費用()	89	69
研究開発費	486	427

() このほかに研究開発費に含まれているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
給料及び手当	291百万円	238百万円
減価償却費	31	39
退職給付費用	12	11

4. (4) 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
486百万円	427百万円

5. (5) 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
建物及び構築物	- 百万円	52百万円
機械装置及び運搬具	-	4
工具、器具及び備品	-	0
土地	-	35
計	-	92

6. (6) 受取保険金及び災害による損失

当社グループは、令和6年4月16日に兵庫県播磨南西部で発生した雹被害により、工場建物や製品在庫等に生じた被害金額を特別損失に計上しております。なお、この損失額には災害損失引当金繰入額520百万円を含んでおります。

また、被害に対応する受取保険金額を特別利益に計上しております。

7. (7) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	0百万円
計	-	0

8. (8) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
建物及び構築物	- 百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	-	1
工具、器具及び備品	-	0
解体撤去費用	-	33
計	-	37

(連結包括利益計算書関係)

(1) その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,715百万円	3,140百万円
組替調整額	429	35
税効果調整前	2,286	3,104
税効果額	699	953
その他有価証券評価差額金	1,587	2,150
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	33	21
組替調整額	2	8
税効果調整前	31	12
税効果額	10	3
退職給付に係る調整額	21	8
その他の包括利益合計	1,565	2,141

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,458,768	-	-	9,458,768
合計	9,458,768	-	-	9,458,768
自己株式				
普通株式(注)1,2	798,931	200,033	6,320	992,644
合計	798,931	200,033	6,320	992,644

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加200,033株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、譲渡制限付株式報酬における無償取得による増加20株及び単元未満株式の買取りによる増加13株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,320株は、譲渡制限付株式報酬としての処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
令和5年3月29日 定時株主総会	普通株式	432	50	令和4年12月31日	令和5年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年3月27日 定時株主総会	普通株式	423	利益剰余金	50	令和5年12月31日	令和6年3月28日

当連結会計年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,458,768	-	-	9,458,768
合計	9,458,768	-	-	9,458,768
自己株式				
普通株式（注）1, 2	992,644	116	11,509	981,251
合計	992,644	116	11,509	981,251

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加116株は、譲渡制限付株式報酬における無償取得による増加78株及び単元未済株式の買取りによる増加38株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11,509株は、譲渡制限付株式報酬としての処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
令和6年3月27日 定時株主総会	普通株式	423	50	令和5年12月31日	令和6年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
令和7年3月27日 定時株主総会	普通株式	466	利益剰余金	55	令和6年12月31日	令和7年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
現金及び預金勘定	5,075百万円	7,458百万円
現金及び現金同等物	5,075	7,458

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

アグリ事業及び化学品事業におけるガスエンジンコージェネレーション設備(機械装置及び運搬具)、建材事業における輸送設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当連結会計年度 (令和6年12月31日)
1年内	38	6
1年超	234	14
合計	273	21

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当連結会計年度 (令和6年12月31日)
1年内	775	777
1年超	6,888	6,127
合計	7,663	6,905

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資を含む必要資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産(預金及び債券)で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権については、顧客の信用リスクを有しておりますが、社内規程等に従い、定期的に信用状況を把握することによりリスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。債券は、取締役会の承認を受けた社内方針に従い、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金については、1年以内の支払期日となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金については、変動金利であり金利変動のリスクがあります。営業債務や借入金については、定期的に資金計画書を作成・更新するとともに、適正な手元流動性を確保することにより、流動性リスクを管理しております。

預り保証金は、主に建設協力金及び取引保証金であります。

デリバティブ取引は、輸入原料の為替の変動リスク回避を目的とした為替予約を行っております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ガイドラインに従い実施しております。また、取引相手先の契約不履行に係る信用リスクを回避するために、信用度の高い金融機関のみと取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(令和5年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)投資有価証券 その他有価証券	10,249	10,249	-
資産計	10,249	10,249	-
(1)長期借入金(*1)	395	395	-
(2)預り保証金(*2)	126	124	2
負債計	521	519	2
デリバティブ取引(*3)	(2)	(2)	-

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年以内に返還予定の預り保証金を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、買掛金、短期借入金、未払金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、取引保証金等のうち、返還の時期が決まっていない部分については、合理的な将来キャッシュ・フローを

見積もることができないため、「(2)預り保証金」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	355
取引保証金等	2,429

当連結会計年度(令和6年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)投資有価証券 その他有価証券	13,288	13,288	-
資産計	13,288	13,288	-
(1)長期借入金(*)	345	345	-
(2)預り保証金	10	8	1
負債計	355	353	1

(*) 1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

- (1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、買掛金、短期借入金、未払金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、取引保証金等のうち、返還の時期が決まっていない部分については、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、「(2)預り保証金」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	360
取引保証金等	2,506

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(令和5年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,075	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,233	-	-	-
電子記録債権	2,248	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	-	10	-	-
社債	-	180	-	-
合計	16,557	190	-	-

当連結会計年度（令和6年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,458	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,251	-	-	-
電子記録債権	2,568	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	-	30	-	-
社債	-	100	-	-
合計	20,278	130	-	-

(注2) 連結決算日後の長期借入金及び短期借入金の返済予定額並びに預り保証金の返還予定額
 前連結会計年度（令和5年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	373	-	-	-	-	-
長期借入金	60	60	60	60	60	95
預り保証金	-	-	-	-	-	1,522
合計	433	60	60	60	60	1,617

当連結会計年度（令和6年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	529	-	-	-	-	-
長期借入金	62	62	62	62	62	35
預り保証金	-	-	-	-	-	1,476
合計	591	62	62	62	62	1,511

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
 前連結会計年度 (令和 5 年12月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	9,963	-	-	9,963
国債・地方債等	-	9	-	9
社債	-	276	-	276
資産計	9,963	286	-	10,249
デリバティブ取引 (*)				
通貨関連	-	(2)	-	(2)
負債計	-	(2)	-	(2)

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

当連結会計年度 (令和 6 年12月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	13,062	-	-	13,062
国債・地方債等	-	29	-	29
社債	-	196	-	196
資産計	13,062	226	-	13,288

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度 (令和 5 年12月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金	-	395	-	395
預り保証金	-	124	-	124
負債計	-	519	-	519

当連結会計年度（令和6年12月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	345	-	345
預り保証金	-	8	-	8
負債計	-	353	-	353

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び国債・地方債等並びに社債は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されるため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している国債・地方債等及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価が帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額としており、レベル2の時価に分類しております。

預り保証金

預り保証金のうち、建設協力金等の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(令和5年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,909	2,525	7,383
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	100	100	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,009	2,625	7,383
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	54	69	15
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	9	10	0
	社債	175	180	4
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	239	259	20
合計		10,249	2,885	7,363

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 156百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(令和6年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,008	2,520	10,488
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,008	2,520	10,488
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	53	68	15
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	29	30	0
	社債	196	200	3
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	279	298	18
合計		13,288	2,819	10,469

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 161百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	486	429	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	486	429	-

当連結会計年度(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	53	35	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	53	35	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については減損処理を行うこととしております。

また、その他有価証券で市場価格のない株式等については、出資先の財政状況等を勘案して実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については減損処理を行うこととしております。

また、その他有価証券で市場価格のない株式等については、出資先の財政状況等を勘案して実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(令和5年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	76	-	2	2
合計		76	-	2	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(令和6年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、連結子会社の一部は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
退職給付債務の期首残高	3,571百万円	3,647百万円
勤務費用	143	148
利息費用	17	18
数理計算上の差異の発生額	33	21
退職給付の支払額	118	196
退職給付債務の期末残高	3,647	3,639

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当連結会計年度 (令和6年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,647百万円	3,639百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,647	3,639
退職給付に係る負債	3,647	3,639
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,647	3,639

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
勤務費用	143百万円	148百万円
利息費用	17	18
数理計算上の差異の費用処理額	2	8
確定給付制度に係る退職給付費用	163	175

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
数理計算上の差異	31百万円	12百万円
合 計	31	12

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当連結会計年度 (令和6年12月31日)
未認識数理計算上の差異	19百万円	32百万円
合 計	19	32

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当連結会計年度 (令和6年12月31日)
割引率	0.5%	0.5%
予想昇給率	5.2%	5.2%

(注) 予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	122百万円	85百万円
退職給付費用	47	17
退職給付の支払額	83	7
制度への拠出額	0	0
退職給付に係る負債の期末残高	85	95

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当連結会計年度 (令和6年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	5百万円	4百万円
年金資産	1	1
	4	3
非積立型制度の退職給付債務	80	92
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	85	95
退職給付に係る負債	85	95
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	85	95

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度47百万円 当連結会計年度17百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当連結会計年度 (令和6年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債及び役員退職金	1,192百万円	1,194百万円
災害損失引当金	-	159
棚卸資産	96	21
減損損失	295	261
投資有価証券	66	66
その他	363	375
繰延税金資産小計	2,014	2,077
評価性引当額	696	671
繰延税金資産合計	1,318	1,405
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	428	417
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	347	338
其他有価証券評価差額金	2,273	3,226
繰延税金負債合計	3,049	3,983
繰延税金負債の純額	1,731	2,577

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当連結会計年度 (令和6年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	1.9
住民税均等割	0.7	0.4
研究開発減税等の特別税額控除	2.2	1.0
評価性引当額の増減	3.1	0.3
連結子会社からの受取配当金	1.6	0.8
その他	0.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1	29.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、主に兵庫県加古川市において、賃貸用の商業ビル(土地を含む)及び工場用地などを有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は859百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は868百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)、固定資産売却益は87百万円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,207	7,600
期中増減額	393	309
期末残高	7,600	7,291
期末時価	14,332	14,309

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は土地の取得による増加(617百万円)であり、主な減少額は減価償却費(289百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は建物及び構築物の取得による増加(71百万円)であり、主な減少額は減価償却費(299百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については、外部の不動産鑑定士による評価に基づく金額、その他の物件については、固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価値を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「アグリ」、「化学品」、「建材」、「石油」、「不動産」及び「運輸」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントは、それぞれが所管する事業(子会社の事業を含む)に関して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

アグリ.....複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
化学品.....水処理薬剤、機能性材料ほか
建材.....石こうボード
石油.....石油ほか
不動産.....不動産の賃貸・販売ほか
運輸.....海上輸送、陸上輸送ほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
アグリ	9,989	-	-	-	-	-	9,989	-	9,989
水処理薬剤	-	10,728	-	-	-	-	10,728	-	10,728
機能性材料	-	4,822	-	-	-	-	4,822	-	4,822
建材	-	-	3,215	-	-	-	3,215	-	3,215
石油	-	-	-	1,917	-	-	1,917	-	1,917
不動産	-	-	-	-	18	-	18	-	18
運輸	-	-	-	-	-	2,477	2,477	-	2,477
その他	-	194	-	-	-	-	194	-	194
顧客との契約から生じる収益	9,989	15,745	3,215	1,917	18	2,477	33,363	-	33,363
その他の収益 (注)3	-	-	-	25	1,338	124	1,488	-	1,488
外部顧客への売上高	9,989	15,745	3,215	1,942	1,357	2,602	34,852	-	34,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	59	-	133	74	488	756	756	-
計	9,989	15,804	3,215	2,076	1,432	3,090	35,608	756	34,852
セグメント利益(はセグメント 損失)	423	1,475	315	16	721	265	1,740	827	912
セグメント資産	10,437	10,742	2,197	924	6,636	6,158	37,096	14,203	51,299
その他の項目									
減価償却費	157	442	4	14	297	166	1,081	66	1,147
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	511	844	34	11	647	24	2,073	73	2,146

(注)1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益(はセグメント損失)の調整額 827百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,203百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産14,218百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額66百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額73百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
2. セグメント利益(はセグメント損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

当連結会計年度(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
アグリ	10,779	-	-	-	-	-	10,779	-	10,779
水処理薬剤	-	11,998	-	-	-	-	11,998	-	11,998
機能性材料	-	6,168	-	-	-	-	6,168	-	6,168
建材	-	-	3,702	-	-	-	3,702	-	3,702
石油	-	-	-	1,936	-	-	1,936	-	1,936
不動産	-	-	-	-	9	-	9	-	9
運輸	-	-	-	-	-	2,714	2,714	-	2,714
その他	-	157	-	-	-	-	157	-	157
顧客との契約から生じる収益	10,779	18,323	3,702	1,936	9	2,714	37,467	-	37,467
その他の収益 (注)3	-	-	-	20	1,329	98	1,448	-	1,448
外部顧客への売上高	10,779	18,323	3,702	1,957	1,338	2,813	38,916	-	38,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	66	-	121	79	502	769	769	-
計	10,779	18,390	3,702	2,079	1,418	3,315	39,685	769	38,916
セグメント利益	230	2,086	54	13	736	296	3,418	749	2,668
セグメント資産	11,135	11,803	2,404	955	6,263	4,167	36,731	21,671	58,402
その他の項目									
減価償却費	198	481	11	13	303	154	1,162	82	1,244
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	522	953	115	8	77	44	1,722	156	1,878

(注)1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 749百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
ます。
 - (2) セグメント資産の調整額21,671百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産21,682
百万円等であり、全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有
価証券)及び管理部門に係る資産等であり、ます。
 - (3) 減価償却費の調整額82百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費で
あります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額156百万円は、各報告セグメントに配分してい
ない全社資産の増加であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)フォレスト 企画 (注)1	兵庫県 加古川市	12	不動産賃貸 業	(被所有) 直接 2.2	建物の賃借	建物の賃借 保証金の差入 (注)2	33 -	投資その 他の資産 「その他」	36

(注)1. 当社代表取締役会長多木隆元の近親者及び代表取締役社長多木勝彦が100%出資しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の事務所等に係るものであり、当社の非連結子会社である(株)グリーン・エンタープライズが(有)フォレスト企画から一括して建物を賃借しております。なお、近隣の賃料、公租公課等を勘案し、決定しております。

当連結会計年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)フォレスト 企画 (注)1	兵庫県 加古川市	12	不動産賃貸 業	(被所有) 直接 2.2	建物の賃 借、建物等 の購入	建物の賃借 (注)2 建物等の購入 (注)3	25 207	-	-

(注)1. 当社取締役会長多木隆元の近親者及び代表取締役社長多木勝彦が100%出資しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の事務所等に係るものであり、当社の非連結子会社である(株)グリーン・エンタープライズが(有)フォレスト企画から一括して建物を賃借しており、近隣の賃料、公租公課等を勘案の上で決定しています。なお、当該賃借契約は令和6年9月に終了しております。

3. 建物等の取引金額については、不動産鑑定評価を勘案した上で決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
1株当たり純資産額	3,994円74銭	4,468円46銭
1株当たり当期純利益	156円86銭	271円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,899	37,959
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	79	77
(うち非支配株主持分(百万円))	(79)	(77)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,819	37,881
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	8,466	8,477

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,356	2,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	1,356	2,299
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,648	8,473

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、令和6年12月2日開催の取締役会において、洛東化成工業株式会社の株式の56.3%を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。また、令和7年1月7日に同社の株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：洛東化成工業株式会社
 事業内容：微生物培養、各種酵素剤の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

洛東化成工業株式会社は、受託を含む菌体微生物の培養や繊維向け糊抜剤を中心とした酵素剤のメーカーであり、高度な培養技術と豊富な経験及びノウハウを有する企業です。同社の株式取得は、当社グループの主要セグメントであるアグリ事業におけるバイオスティミュラントや化学品事業における環境に配慮した水処理薬剤の開発、さらに新たな研究開発において事業シナジーを発揮することが期待されており、長期ビジョンの達成に向けて強力な推進力の一つとなると考え、今般株式を取得し子会社化することとしました。

(3) 企業結合日

株式取得日 令和7年1月7日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

- (5) 結合後企業の名称
変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
56.3%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。
2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|----|--------|
| 取得の対価 | 現金 | 536百万円 |
| 取得原価 | | 536百万円 |
3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザーに対する報酬・手数料等 16百万円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	373	529	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	60	62	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	35	34	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	335	283	0.9	令和8年 ~令和12年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	342	308	-	令和8年 ~令和17年
その他有利子負債				
預り保証金(1年超)	1,522	1,476	0.5	得意先預り金 期限はありません
合計	2,669	2,693	-	-

(注) 1. 平均利率は期末加重平均利率によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	62	62	62	62
リース債務	31	31	31	31

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(百万円)	19,522	38,916
税金等調整前中間(当期)純利益(百万円)	1,427	3,262
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(百万円)	1,014	2,299
1株当たり中間(当期)純利益(円)	119.80	271.37

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年12月31日)	当事業年度 (令和6年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,044	7,456
受取手形	3,700	3,656
売掛金	27,589	28,527
電子記録債権	3,961	31,163
商品及び製品	4,127	3,820
仕掛品	242	301
原材料及び貯蔵品	1,803	1,836
前払費用	35	54
短期貸付金	2,121	2,270
その他	2,808	2,781
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	19,434	24,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,227	15,784
構築物	591	809
機械及び装置	908	932
車両運搬具	4	9
工具、器具及び備品	132	227
土地	13,941	13,996
リース資産	336	308
建設仮勘定	1,254	44
有形固定資産合計	11,398	12,111
無形固定資産		
借地権	-	66
ソフトウェア	317	213
水道施設利用権等	7	7
ソフトウェア仮勘定	-	4
無形固定資産合計	324	291
投資その他の資産		
投資有価証券	19,316	12,404
関係会社株式	3,043	3,043
長期前払費用	25	62
入会金	67	79
その他	63	23
貸倒引当金	32	31
投資その他の資産合計	12,485	15,582
固定資産合計	24,208	27,985
資産合計	43,642	52,853

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年12月31日)	当事業年度 (令和6年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,496	2,583
短期借入金	1,233	1,203
リース債務	31	31
未払金	2,107	2,128
未払法人税等	140	613
預り金	254	209
災害損失引当金	-	159
その他	232	248
流動負債合計	7,122	11,558
固定負債		
リース債務	338	307
繰延税金負債	1,289	2,124
退職給付引当金	3,356	3,317
災害損失引当金	-	360
預り保証金	1,295	1,270
その他	146	136
固定負債合計	7,427	8,517
負債合計	14,550	20,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金		
資本準備金	1,217	1,217
その他資本剰余金	102	128
資本剰余金合計	1,319	1,345
利益剰余金		
利益準備金	368	368
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	789	765
別途積立金	5,337	5,337
繰越利益剰余金	15,673	17,227
利益剰余金合計	22,168	23,698
自己株式	1,513	1,496
株主資本合計	24,121	25,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,970	7,082
評価・換算差額等合計	4,970	7,082
純資産合計	29,092	32,777
負債純資産合計	43,642	52,853

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
売上高	1 27,057	1 30,426
売上原価	1 21,209	1 22,971
売上総利益	5,848	7,455
販売費及び一般管理費	1, 2 5,018	1, 2 5,325
営業利益	830	2,129
営業外収益		
受取利息	1 1	1 1
受取配当金	1 413	1 454
関係会社業務受託料	1 24	1 33
その他	1 95	1 97
営業外収益合計	535	586
営業外費用		
支払利息	1 9	1 12
固定資産除却損	25	-
廃棄物処理費用	5	9
その他	3	5
営業外費用合計	43	27
経常利益	1,321	2,689
特別利益		
固定資産売却益	-	3 2
投資有価証券売却益	404	29
受取保険金	-	4 655
補助金収入	214	-
特別利益合計	618	688
特別損失		
災害による損失	-	1, 4 606
固定資産除却損	-	5 37
投資有価証券売却損	-	0
その他	-	2
特別損失合計	-	646
税引前当期純利益	1,940	2,730
法人税、住民税及び事業税	571	875
法人税等調整額	50	98
法人税等合計	520	776
当期純利益	1,419	1,953

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,147	1,217	80	1,297	368	812	5,337	14,663	21,181	873
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						23		23	-	
剰余金の配当								432	432	
当期純利益								1,419	1,419	
自己株式の取得									-	647
自己株式の処分			22	22					-	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-	
当期変動額合計	-	-	22	22	-	23	-	1,010	986	640
当期末残高	2,147	1,217	102	1,319	368	789	5,337	15,673	22,168	1,513

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,752	3,431	3,431	27,184
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
剰余金の配当	432			432
当期純利益	1,419			1,419
自己株式の取得	647			647
自己株式の処分	28			28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,539	1,539	1,539
当期変動額合計	368	1,539	1,539	1,908
当期末残高	24,121	4,970	4,970	29,092

当事業年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,147	1,217	102	1,319	368	789	5,337	15,673	22,168	1,513
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						23		23	-	
剰余金の配当								423	423	
当期純利益								1,953	1,953	
自己株式の取得									-	0
自己株式の処分			25	25					-	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-	
当期変動額合計	-	-	25	25	-	23	-	1,553	1,530	17
当期末残高	2,147	1,217	128	1,345	368	765	5,337	17,227	23,698	1,496

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,121	4,970	4,970	29,092
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
剰余金の配当	423			423
当期純利益	1,953			1,953
自己株式の取得	0			0
自己株式の処分	43			43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,111	2,111	2,111
当期変動額合計	1,573	2,111	2,111	3,685
当期末残高	25,695	7,082	7,082	32,777

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しておりま
す)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物 (附属設備を除く) 並びに平成28年
4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15 ~ 50年

機械及び装置 7 ~ 10年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ
いては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しておりま
す。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法によ
り費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5
年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 災害損失引当金

当社は雹被害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しておりま
す。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を
充足する通常の時点 (収益を認識する通常の時点) は以下のとおりであります。

(1) アグリ

主に複合肥料、りん酸質肥料の製造及び販売、農業関連資材の販売を行っております。このような商品
及び製品の販売については、引渡時点において、顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得することか
ら、履行義務が充足されると判断し、当該商品及び製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、そ
のほとんどが国内取引であり、顧客に当該商品及び製品それぞれを引き渡した時点と、当該工場等から出
荷した時点とが、通常の期間であるため、主に当該工場等から出荷した時点で収益を認識しております。

(2) 化学品

主に水処理薬剤、機能性材料の製造及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、引渡時点において、顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該商品及び製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、そのほとんどが国内取引であり、顧客に当該商品及び製品それぞれを引き渡した時点と、当該工場等から出荷した時点とが、通常の間であるため、主に当該工場等から出荷した時点で収益を認識しております。

(3) 不動産

主に土地や建物の不動産賃貸を行っております。これらの収益は、リース取引に関する会計基準に従って会計処理を行っております。また、不動産賃貸等に付随する収益については、役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (令和5年12月31日)	当事業年度 (令和6年12月31日)
建物	405百万円 (88百万円)	377百万円 (79百万円)
土地	188 (188)	188 (188)
投資有価証券	2,208 (-)	3,418 (-)
計	2,802 (276)	3,984 (267)

(注)上記のうち、()内書は、工場財団抵当によるものを示しております。

担保に係る債務

	前事業年度 (令和5年12月31日)	当事業年度 (令和6年12月31日)
短期借入金	170百万円 (80百万円)	170百万円 (80百万円)
預り保証金	31 (-)	31 (-)
計	201 (80)	201 (80)

(注)上記のうち、()内書は、工場財団による担保設定分を示しております。

2. 偶発債務

保証債務

被保証先の取引上の債務に対し、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。

前事業年度(令和5年12月31日)

被保証先	保証先	保証金額 (百万円)
しき島商事(株)	E N E O S(株)	87
計		87

当事業年度（令和6年12月31日）

被保証先	保証先	保証金額 (百万円)
しき島商事(株)	E N E O S (株)	85
計		85

3. (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (令和5年12月31日)	当事業年度 (令和6年12月31日)
短期金銭債権	472百万円	694百万円
短期金銭債務	338	3,135

4. (3) 期末日満期手形、電子記録債権の会計処理については、事業年度の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年12月31日)	当事業年度 (令和6年12月31日)
受取手形	63百万円	66百万円
電子記録債権	168	170

(損益計算書関係)

1. (1) 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	435百万円	440百万円
仕入高	911	1,265
販売費及び一般管理費	197	192
営業取引以外の取引による取引高	143	147

2. (2) 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
発送費	2,160百万円	2,294百万円
給料及び手当	1,045	996
貸倒引当金繰入額	0	0
減価償却費	142	256
退職給付引当金繰入額	52	56

3. (3) 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
機械及び装置	- 百万円	0百万円
車両運搬具	-	2
工具、器具及び備品	-	0
計	-	2

4. (4) 受取保険金及び災害による損失

当社は、令和6年4月16日に兵庫県播磨南西部で発生した雹被害により、工場建物や製品在庫等に生じた被害金額を特別損失に計上しております。なお、この損失額には災害損失引当金繰入額520百万円を含んでおります。

また、被害に対応する受取保険金額を特別利益に計上しております。

5. (5) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
建物	- 百万円	0百万円
構築物	-	1
機械及び装置	-	1
工具、器具及び備品	-	0
解体撤去費用	-	33
計	-	37

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (令和5年12月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	2,986
関連会社株式	57

当事業年度 (令和6年12月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	2,986
関連会社株式	57

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和5年12月31日)	当事業年度 (令和6年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金及び役員退職金	1,068百万円	1,056百万円
災害損失引当金	-	159
棚卸資産	95	18
投資有価証券	84	84
その他	106	126
繰延税金資産小計	1,354	1,445
評価性引当額	188	191
繰延税金資産合計	1,166	1,253
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	347	337
その他有価証券評価差額金	2,108	3,041
繰延税金負債合計	2,456	3,378
繰延税金資産 (負債) の純額	1,289	2,124

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和5年12月31日)	当事業年度 (令和6年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	1.8
住民税均等割	0.6	0.4
研究開発減税等の特別税額控除	2.2	1.2
評価性引当額の増減	0.4	0.1
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8	28.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、令和6年12月2日開催の取締役会において、洛東化成工業株式会社の株式の56.3%を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。また、令和7年1月7日に同社の株式を取得しました。

詳細については、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,227	1,982	9	416	5,784	11,183
	構築物	591	273	2	54	809	2,508
	機械及び装置	908	352	1	326	932	12,353
	車両運搬具	4	9	0	4	9	121
	工具、器具及び備品	132	200	0	106	227	1,293
	土地	3,941	54	-	-	3,996	-
	リース資産	336	-	-	28	308	121
	建設仮勘定	1,254	1,467	2,677	-	44	-
	計	11,398	4,339	2,690	936	12,111	27,581
無形固定資産	借地権	-	66	-	-	66	-
	ソフトウェア	317	14	-	118	213	-
	水道施設利用権等	7	-	-	0	7	-
	ソフトウェア仮勘定	-	18	13	-	4	-
	計	324	99	13	118	291	-

(注) 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

(増加) 建物	本社新社屋建設	1,711百万円
機械及び装置	超高塩基度ポリ塩化アルミニウム製造設備増強	52百万円
建設仮勘定	上記資産科目等の取得であります。	
(減少) 建設仮勘定	上記資産科目等への振替額であります。	
ソフトウェア仮勘定	上記資産科目等への振替額であります。	

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	33	1	1	33
災害損失引当金	-	520	-	520

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

令和6年12月31日現在

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 公告掲載URL https://www.takichem.co.jp/
株主に対する特典	基準日現在で 4単元以上保有の株主様を対象にQUカード3,000円分 1単元以上4単元未満保有の株主様を対象にQUカード1,000円分を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第105期）（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）令和6年3月27日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

令和6年3月27日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第106期第1四半期）（自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日）令和6年5月10日近畿財務局長に提出。

(4) 半期報告書及び確認書

（第106期中）（自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日）令和6年8月9日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

令和6年3月29日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和7年3月27日

多木化学株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 神前 泰洋
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 葉山 良一
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の令和6年1月1日から令和6年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の令和6年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

アグリ事業の売上高の期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結損益計算書に計上された売上高は38,916百万円である。このうちアグリ事業の売上高は、注記事項（セグメント情報等）に記載のとおり、10,779百万円であり、連結売上高の27.7%を占めている。また、アグリ事業の売上高10,779百万円のうち、3,683百万円（34.2%）が第4四半期連結会計期間に計上されている。</p> <p>売上高は経営者及び財務諸表利用者が最も重視する指標の一つである。</p> <p>アグリ事業の売上高は、春の需要期に備えて第4四半期に増加する傾向がある。特に、期末月の売上高は、事業計画や年度予算の達成を左右する場合がある。そのため、期末月の売上高の期間帰属については、監査上の重要度が相対的に高いと考えられる。</p> <p>したがって、当監査法人は、アグリ事業の売上高の期間帰属が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、アグリ事業の売上高の期間帰属を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 アグリ事業の売上高の計上に係る内部統制の整備及び運用状況を評価した。</p> <p>(2) 売上高の期間帰属についての検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 期末日前後に計上された一定金額以上の売上取引について、根拠証憑との照合を実施した。 ・ 期末月の売上高の根拠証憑との照合は、サンプリングの抽出基準を引き下げて照合対象となる件数を増加させて実施した。 ・ 期末月の売上高について日次推移分析を実施し、異常な推移を示すなど詳細な検討を必要とする場合は個別に販売取引を抽出して、根拠証憑との照合を実施した。 ・ 期末日後一定期間の売上データについて、多額な返品や値引等の有無を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、多木化学株式会社の令和6年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、多木化学株式会社が令和6年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和7年3月27日

多木化学株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葉山 良一

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の令和6年1月1日から令和6年12月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、多木化学株式会社の令和6年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

アグリ事業の売上高の期間帰属

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（アグリ事業の売上高の期間帰属）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。